

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第10期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社テラプローブ
【英訳名】	Tera Probe, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 雄一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045(476)5711
【事務連絡者氏名】	執行役員CF0 神戸 一仁
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045(476)5711
【事務連絡者氏名】	執行役員CF0 神戸 一仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	21,381,338	24,190,114	21,306,278	21,668,747	21,303,665
経常利益 (千円)	4,835,290	2,401,711	101,234	783,349	1,306,015
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	4,151,465	5,530,269	500,067	61,194	477,337
包括利益 (千円)	4,449,979	5,359,646	1,078,679	619,998	772,360
純資産額 (千円)	26,557,660	21,198,013	22,237,605	22,671,650	23,591,892
総資産額 (千円)	50,325,335	41,088,795	35,542,576	33,514,398	35,324,689
1株当たり純資産額 (円)	2,681.80	2,084.22	2,165.57	2,185.93	2,193.96
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	509.44	595.77	53.87	6.59	51.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	47.1	56.6	60.5	57.7
自己資本利益率 (%)	20.1	-	2.5	0.3	-
株価収益率 (倍)	4.60	-	18.19	165.66	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,382,013	9,813,515	7,543,539	8,178,504	6,238,215
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,503,314	10,671,740	2,896,902	3,653,759	6,597,153
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,532,815	804,376	4,260,312	2,757,118	783,745
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,211,189	5,557,662	6,043,022	7,882,336	6,880,013
従業員数 (人)	390	660	670	600	618
(外、平均臨時雇用者数)	(80)	(160)	(131)	(101)	(104)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、当期純損失の場合は記載しておりません。

4. 株価収益率については、第7期及び第10期は、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第7期は、特別損失として貸倒引当金繰入額及び減損損失等を計上した結果、当期純損失となりました。

6. 第10期は、特別損失として事業構造改善費用等を計上した結果、当期純損失となりました。

7. 第8期より、連結子会社1社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したため、第7期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

8. 当社は、平成22年5月28日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	18,144,772	19,080,956	15,213,920	16,802,567	16,632,451
経常利益 (千円)	3,874,890	2,297,153	928,544	731,609	60,882
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	3,801,136	6,091,080	1,114,130	148,994	686,181
資本金 (千円)	11,823,312	11,823,312	11,823,312	11,823,312	11,823,312
発行済株式総数 (株)	9,282,500	9,282,500	9,282,500	9,282,500	9,282,500
純資産額 (千円)	24,595,366	18,504,285	19,618,391	19,469,358	18,931,058
総資産額 (千円)	45,399,955	33,395,094	28,775,273	27,658,617	26,286,194
1株当たり純資産額 (円)	2,649.65	1,993.46	2,113.49	2,097.45	2,039.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	466.45	656.19	120.03	16.05	73.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	55.4	68.2	70.4	72.0
自己資本利益率 (%)	18.6	-	5.8	-	-
株価収益率 (倍)	5.03	-	8.17	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	283 (80)	294 (123)	317 (102)	433 (101)	410 (88)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本利益率については、当期純損失の場合は記載しておりません。
4. 株価収益率については、第7期、第9期及び第10期は、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第7期は、特別損失として貸倒引当金繰入額及び減損損失等を計上した結果、当期純損失となりました。
6. 第10期は、特別損失として事業構造改善費用等を計上した結果、当期純損失となりました。
7. 当社は、平成22年5月28日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。
8. 当社は第9期において、株式会社テラミクロス(連結子会社)を吸収合併しました。

2【沿革】

年月	事項
平成17年8月	東京都中央区に当社設立。資本金1,000万円。
平成17年9月	エルピーダメモリ株式会社（現マイクロメモリ ジャパン株式会社）、Kingston Technology Japan, LLC、Powertech Technology Inc.及び株式会社アドバンテストを割当先とする第三者割当増資を実施。新資本金56億円。
平成17年10月	産業活力再生特別措置法(注1)に基づく「経営資源再活用計画」の認定取得。 広島事業所（広島県東広島市）にてDRAM(注2)のウエハテスト事業(現メモリ事業)(注3)を開始。 開発センター（神奈川県相模原市中央区）にてテスト技術等の開発受託事業(現メモリ事業)を開始。
平成18年5月	広島事業所にてエルピーダメモリ株式会社（現マイクロメモリ ジャパン株式会社）以外のウエハテスト事業(現メモリ事業)を開始。
平成18年6月	広島事業所にてISO9001（品質マネジメントシステム）の認証取得。
平成18年9月	熊本県葦北郡芦北町に九州事業所用地及び建物取得。
平成18年11月	九州事業所を開設。ロジック製品のファイナルテスト事業(現システムLSI事業)(注3)を開始。
平成19年1月	九州事業所にてロジック製品のウエハテスト事業(現システムLSI事業)を開始。
平成19年3月	九州事業所にてISO9001（品質マネジメントシステム）の認証取得。 神奈川県横浜市港北区に本社・開発センターを移転。 産業活力再生特別措置法の上記認定の取消し(注4)、及び同法に基づく「事業再構築計画」の認定取得。
平成19年4月	吸収分割により広島エルピーダメモリ株式会社（現マイクロメモリ ジャパン株式会社）からウエハテスト事業(現メモリ事業)に関する設備・装置等を承継。新資本金96億円。 DRAM以外の半導体受託拡大を目指し、九州事業所にB棟竣工。
平成19年9月	九州事業所B棟操業開始。
平成19年12月	ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証取得。 ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証取得。
平成20年8月	台湾新竹縣に台湾における事業拡大を目的として、Powertech Technology Inc.と合併で連結子会社TeraPower Technology Inc.を設立。
平成21年3月	エルピーダメモリ株式会社（現マイクロメモリ ジャパン株式会社）の連結子会社となる。
平成21年7月	九州事業所内にデバイス開発・評価サービスを提供する目的でテストセンターを開設。
平成22年2月	事業部制を導入。メモリ事業部、システムLSI事業部を設置。
平成22年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。 エルピーダメモリ株式会社（現マイクロメモリ ジャパン株式会社）の持株比率低下により持分法適用会社となる。
平成23年10月	カシオ計算機株式会社より株式会社テラミクロス（現青梅事業所）の全株式を取得、連結子会社として、ウエハレベルパッケージ(WLP)の受託を開始。
平成24年3月	OHS581214(労働安全衛生マネジメントシステム)の認証取得。
平成25年10月	株式会社テラミクロスを簡易合併し、青梅事業所とする。
平成26年2月	先行技術開発室を設置し、ソフトウェア開発及び要素技術開発を開始。
平成26年6月	本社・開発センター及び九州事業所にてISO/TS16949（自動車産業向け品質マネジメントシステム）の認証取得。

- (注) 1. 産業活力再生特別措置法：日本における経営資源の効率的な活用を通じて生産性の向上を実現するため、特別の措置として、事業者が実施する事業再構築、共同事業再編及び経営資源再活用を円滑化するための措置を雇用の安定等に配慮しつつ講じるとともに中小企業の活力の再生を支援するための措置を講じ、併せて事業者の経営資源の増大に資する研究活動の活性化等を図ることにより、日本産業の活力の再生を速やかに実現することを目的として平成11年に制定された法律です。
2. 「3 事業の内容 用語解説」をご参照ください。
3. 「3 事業の内容」をご参照ください。
4. 広島エルピーダメモリ株式会社（現マイクロメモリ ジャパン株式会社）からのウエハテスト承継の形態を、当初計画の営業譲渡から、吸収分割に変更したことに合わせた形で改めて認定を取得するため、平成17年9月に取得した認定の取り消しを受ける手続をとったものです。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社テラプローブ）及び海外連結子会社（TeraPower Technology Inc. 以下、「テラパワー」といいます。）により構成されており、半導体製造工程におけるウエハテスト及びファイナルテスト受託とウエハレベルパッケージ（以下、「WLP」といいます。）受託を主たる業務としております。

一般的に半導体製造工程は、ウエハ(*1)上に半導体チップを作り込む前工程(*2)と、半導体チップを組立しパッケージングする後工程(*3)に分類されます。この前工程で行う検査をウエハテストといい、後工程で行う検査をファイナルテストといいます。当社グループでは、どちらのテスト工程も受託しております。

ウエハテストとは、ダイシング(*4)前のウエハ状態で、ウエハ上に作り込まれた半導体チップの電気特性を検査し、良品・不良品の判別を行うものです。具体的には、回路が作り込まれたウエハ上の半導体チップにあるパッド(*5)の一つ一つに、プローブと呼ばれる細い探針を当てて電気信号を流し、半導体回路が設計どおりに機能しているかをテスト(*6)、プローバ(*7)等の装置を用いて電氣的に検査します。

さらに当社は、蓄積したノウハウを利用したプログラムの改良を提案し、顧客から支給されたテストプログラムを基に多数個同時測定用プログラムを開発したり、プローブカード(*8)設計を受託することなどによって、一回のテストでより多くの半導体チップを検査できるようにし、テスト効率を上げることで、顧客のウエハテストのコスト低減に貢献しております。

ファイナルテストとは、組立終了後のパッケージ状態で設計どおりに機能するかどうかの検査のほか、最終製品の外觀異常の有無を検査するパッケージ外觀検査などを含みます。

WLPは、半導体パッケージの中でもパッケージ後のサイズが小さく、薄いことが特徴で、ウエハ状態で加工するため、多数のチップを一括して加工できるという特徴があります。この特長を生かして、スマートフォンなどのモバイル機器で多く採用されています。

なお、当社グループでは平成26年2月に新設した先行技術開発室において、画像処理技術を応用したソフトウェア開発や、生体信号を使用したヒューマンインターフェース技術の研究を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) メモリ事業

当社グループのメモリ事業の主な業務はDRAM(*9)のウエハテスト業務の受託であり、主に広島事業所とテラパワーで行っております。当社グループは、日本国内の半導体メーカーや、海外の半導体メーカー、ファブレス等からウエハテストを受託しております。

一般的にウエハテストは、上記のように顧客から支給されたテストプログラムを使用して、ウエハ上に作り込まれた半導体チップの電気特性をテストし、良品・不良品の判別を行い、その結果を顧客に提供して業務が完了します。これに対し、メモリ事業の売上高の多くを占めるDRAMでは、ウエハ1枚からより多くの半導体チップを製品化できるように、半導体チップにレーザーを用いた加工を施し、顧客の製造した半導体チップの歩留確保、向上を行っております。

(2) システムLSI事業

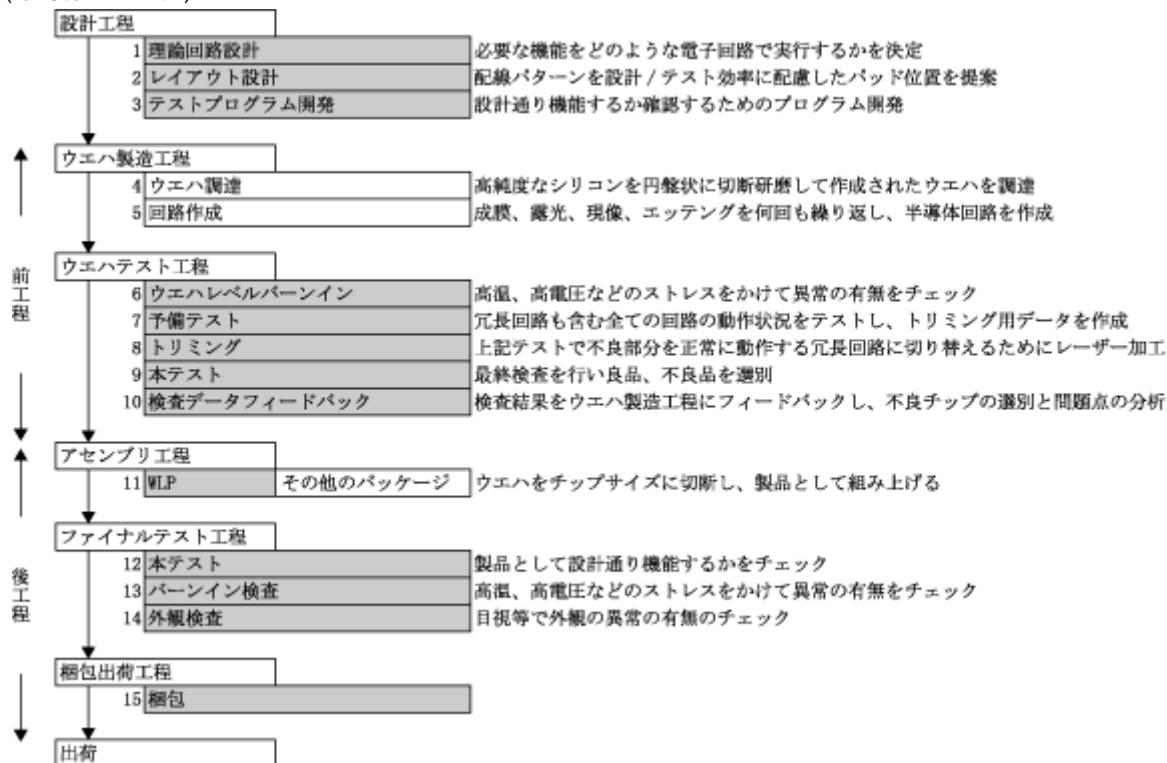
当社グループのシステムLSI事業では、国内外の半導体メーカーやファブダリが生産したSoC(*10)、マイコン(*11)、イメージセンサ(*12)、アナログ(*13)などの半導体製品のウエハテスト業務の受託が中心で、その他にファイナルテスト業務も受託しており、主に九州事業所で行っております。また、テラパワーにおいてもSoC、マイコンのテスト業務を受託しており、今後はイメージセンサの受託も見込んでおります。さらに、九州事業所とテラパワーの双方において、自動車産業向け品質マネジメントシステム（ISO/TS16949）の認証を取得しており、日本と台湾の両拠点で高品質が要求される車載半導体のテスト受託を強化してまいります。

また、青梅事業所では、MEMS(*14)センサやアナログなど、モバイル機器向けを中心にWLP・BUMPを受託しております。

システムLSI事業におけるウエハテストも、一般的には顧客から支給されたテストプログラムを使用してテストし、ウエハ上に作り込まれた半導体チップの特性について、良品・不良品の判別を行い、その結果を顧客に提供して業務が完了します。システムLSI事業における受託製品はメモリ事業と比較すると多品種少量生産の場合が多く、製品によりテスト機器やテスト環境が異なるなどの特徴があります。そのため顧客の様々なニーズに対応していく技術力と柔軟性が求められております。

青梅事業所で受託しているWLPは、ウエハ状態で全てのパッケージング工程を完了するため、従来のパッケージに比べ高い生産性を誇り、製品サイズが小さく、薄いという特徴があります。

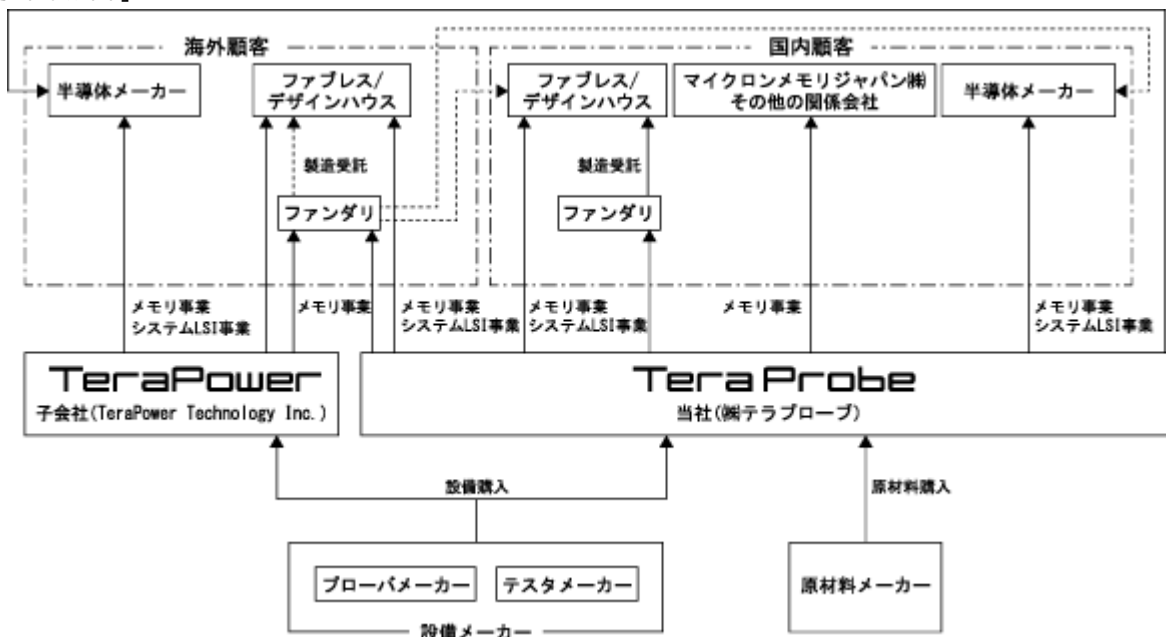
(半導体製造工程)



(注) 上記工程図内のウエハテスト工程(6~10)は、メモリ製品のウエハテスト工程を記載しております。

以上に述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりです。

[事業系統図]



用語解説

- (*1)ウエハ：ウエハは単結晶シリコンの塊（インゴット）から薄く切り出された円盤状のものの表面を研磨した薄い板で、半導体チップを製造するための直接材料となるものです。このウエハ上にトランジスタ、キャパシタ（電荷を蓄える部品：コンデンサ）、配線などを作り込み、電子回路を形成します。
直径は200mm（8インチ）、300mm（12インチ）が一般的で、大口径化するにつれウエハ1枚当たりから取れる半導体チップ数が多くなりコストダウンにつながります。半導体チップ面積が同じであれば、300mmウエハは200mmウエハの2倍程度のチップの生産が可能です。
- (*2)前工程：一般的に半導体製造工程のうち、ウエハ上に半導体チップを作り込み、ウエハ状態で検査し、良品・不良品の判別をするまでの工程を指します。
- (*3)後工程：一般的に半導体製造工程のうち、前工程以降の半導体チップをパッケージングし、個々の半導体デバイスを検査し、不良品を除去するまでの工程を指します。
- (*4)ダイシング：ウエハ上に作られた半導体チップを、ダイヤモンド刃のカッターなどで個々の半導体チップに切り離すことを指します。
- (*5)パッド：半導体チップ上に形成された端子（電極）を指します。この端子に探針（プローブ）を当て、半導体の電気特性を測定します。
- (*6)テスタ：半導体の電気特性を検査するための装置です。テストプログラムに基づき、直流、交流特性並びに機能について検査を行います。
- (*7)プローバ：プローブカードを装着し、テスタに接続して使用します。ウエハを1枚ずつ出し入れし、ウエハを移動しながら半導体チップのパッドにプローブを接触させる装置です。
- (*8)プローブカード：ウエハテストにおいて、半導体チップの電氣的検査をするために用いられる接続治具（探針）です。半導体チップのパッド（電極）とテスタとを接続する役割を持ち、パッドに探針（プローブ）を接触させることにより、半導体チップの電氣的検査を行い良否判定をします。
半導体チップのパッド位置に合わせてプローブの配置も変わるため、製品毎に専用のプローブカードが必要となります。
- (*9)DRAM（Dynamic Random Access Memory）：DRAMは、記憶単位が1個のトランジスタと1個のキャパシタ（電荷を蓄える部品：コンデンサ）で構成される半導体で、集積度に優れています。このためビット単価も安く、大容量のメモリを必要とするシステムを中心に使用されます。DRAMは情報をキャパシタに電荷で蓄えるため、微少の漏れ電流によって長時間放置すると情報が失われます。このため定期的に同一情報を再書き込みする必要があります。
- (*10)SoC（System on Chip）：一つの半導体チップ上に、必要とされる一連の機能（システム）を集積したものを指します。複数の機能を1チップ上に集積することで、基板上に複数の単機能LSIを実装するよりも機器自体の小型化が可能になるなどのメリットがあります。
- (*11)マイコン：家電製品や電子機器の制御などに使われる、一つの半導体チップにコンピュータシステム全体を集積した半導体で、パソコンなどに内蔵されるマイクロプロセッサに比べ機能はシンプルで性能も低いですが、安価でシステム全体の基板面積や部品点数、消費電力を少なく抑えることができます。
- (*12)イメージセンサ：画像を電気信号に変換する半導体素子を指します。デジタルカメラをはじめ、携帯電話などにも広く使用されています。CCD、CMOSなど構造によりいくつかの種類があります。
- (*13)アナログ：無線通信用半導体や電源制御用半導体、アナログデータをデジタルデータに変換するコンバータなど多くの種類があります。
- (*14)MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）：機械要素部品（稼動する部品）、センサ、電子回路などを一つの基板上に集積化したデバイスを指します。製品として市販されている物としては、インクジェットプリンタのヘッド、圧力センサ、加速度センサ、DMD（プロジェクタ）、電子コンパスなどがあります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) マイクロメモリ ジャパン(株)	東京都中央区	30,000	半導体の開発、設計、製造、販売	直接所有 39.6	テスト業務受託 研究開発受託
Micron Technology, Inc.	Idaho, U.S.A.	108百万 米ドル	半導体の開発、設計、製造、販売	間接所有 39.6	テスト業務受託
(連結子会社) TeraPower Technology Inc.	台湾 新竹縣	NT\$870百万	半導体ウエハテスト受託	所有 51.0	役員の兼任3名

(注) 1. Micron Technology, Inc.は当社のその他の関係会社であるマイクロメモリ ジャパン株式会社の株式を100%保有する親会社であります。

2. TeraPower Technology Inc.は、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高	4,680百万円
(2) 経常利益	1,134百万円
(3) 当期純利益	906百万円
(4) 純資産額	6,472百万円
(5) 総資産額	10,700百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メモリ事業	263 (52)
システムLSI事業	217 (42)
全社(共通)	138 (10)
合計	618 (104)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、嘱託社員及び派遣社員は、当連結会計年度末までの1年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
410 (88)	41.7	5.0	6,472

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、嘱託社員及び派遣社員は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員のセグメント毎の内訳は、以下のとおりとなります。臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

メモリ事業	145 名(43名)
システムLSI事業	148 名(38名)
全社(共通)	117 名(7名)

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税や天候不順などによる大きな消費の落ち込みも徐々に回復に向かうとともに、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善などにより、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国は個人消費の堅調さを背景に回復基調が持続し、中国では拡大のテンポが鈍化したものの安定的な成長が持続しましたが、欧州ではロシア経済の低迷や地政学リスク懸念などが足かせとなり停滞局面が続きました。

当社グループが属する半導体市場においては、市場はスマートフォン、車載、産業機器向けなどを中心に堅調に推移し、平成26年暦年ベースでは昨年に引き続き過去最高の市場規模になったと見込まれております。

以上のような状況のもと、当社では新規顧客や受託製品の拡大のため、台湾子会社との連携を強化し、高品質で低コストなサービスの提供を図るとともに、事業構造の改善やコスト削減に取り組んでまいりました。これにより、システムLSI事業のテスト受託や台湾子会社における四半期売上高が過去最高額となり、第4四半期におけるシステムLSI事業の黒字化など着実な成果を挙げることができました。その結果、当連結会計年度の売上高は21,303百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は1,329百万円（前年同期比58.7%増）、経常利益は1,306百万円（前年同期比66.7%増）となりました。当期純利益につきましては特別損失として青梅事業所の事業再構築に伴う事業構造改善費用951百万円を計上したことや合併会社である台湾子会社の少数株主利益が477百万円となったことなどから477百万円の損失（前年同期は61百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額及びセグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

(メモリ事業)

当連結会計年度においては、テスト時間の短縮が進んだことや主要顧客の生産量の減少などもあり、前年度に比べ売上高は減少したものの、減価償却費の減少や台湾子会社の業績の改善などにより利益は増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のメモリ事業の売上高は14,531百万円（前年同期比9.4%減）、セグメント利益は3,396百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

(システムLSI事業)

当連結会計年度においては、テスト受託は国内、台湾とも順調に増加いたしました。しかしながらWLP・BUMP受託は、BUMP受託が増加したものの、WLP受託は既存品の受託が低調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度におけるシステムLSI事業の売上高は6,498百万円（前年同期比15.1%増）、セグメント損益は853百万円の損失（前年同期は818百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は6,880百万円となり、前連結会計年度末比1,002百万円の減少となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,238百万円の純収入（前年同期比23.7%の収入減）となりました。これは主に、減価償却費の計上5,299百万円、補助金の受取409百万円により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,597百万円の純支出（前年同期比80.6%の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,382百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、783百万円の純支出（前年同期比71.6%の支出減）となりました。これは、セール・アンド・リースバック取引による収入977百万円や設備投資目的の借入金が増加した一方で、リース債務の返済による支出2,694百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー 関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	47.1	56.6	60.5	57.7
時価ベースの自己資本比率(%)	19.5	25.6	30.2	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.36	1.20	0.81	1.00
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.9	42.2	64.8	59.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品は全て在庫後すぐに顧客のもとへ出荷されているため、生産実績は販売実績とほぼ同額となります。従いまして、生産実績の記載はしていません。下記(3)販売実績をご参照ください。

(2) 受注状況

当社グループの取引形態においては、当月の受注のほとんどが、同月中に出荷完了しているため、受注実績は販売実績とほぼ同額となります。従いまして、受注状況の記載はしていません。下記(3)販売実績をご参照ください。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
メモリ事業	14,531,669	9.4
システムLSI事業	6,498,470	15.1
調整額(注1)	273,525	-
合計	21,303,665	1.7

- (注) 1. 調整額は、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額、及び連結消去であります。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
マイクロンメモリ ジャパン(株)	11,709,096	54.0	9,587,215	45.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

半導体市場は、スマートフォンや車載機器に加え、IoT製品の登場などにより、世界的には今後も着実な成長が期待されております。また同時に、これまで同様厳しい企業間競争が継続すると考えております。このような状況の中で、当社グループは、既存の人的能力と設備能力を最大限に引き出し、企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には、技術提案力、開発力、治工具設計力と、高品質で効率的なオペレーションを実現してまいります。そのために、工程運営能力を有する経験豊富なエンジニアと、世界的な規模を有するメモリテストや国内最大規模のロジックテストを、市場動向に合わせて日本と台湾の各生産拠点に最適配置することで、他社との差別化を図り、顧客開拓、受託製品の増加を目指してまいります。

また、当社グループが対処すべき課題については、以下のような施策を実行してまいります。

(1) 新たな市場の開拓

当社グループは、特定の顧客や製品分野への依存度が高いことから、財務体質の健全性に留意しつつ、新規顧客・分野への展開を進めてまいります。

まず、日本及び台湾の双方で、ISO/TS16949（自動車産業向け品質マネジメントシステム）の認証を取得しており、車載向け半導体のテスト受託を強化してまいります。また、将来的に生産量の増加が期待されるイメージセンサ向けのテスト受託も強化してまいります。上記のテスト受託に加え、テストプログラムの作成などテスト受託に関連したビジネスも合わせて強化してまいります。

さらに、ソフトウェアの開発、販売など新たな分野へ積極的に進出してまいります。具体的には、顔認証技術をマイコンに組み込み、様々な機器への採用と早期の事業化を目指してまいります。また、長期的な目標として生体信号を用いたヒューマンインターフェイス技術の研究を進めてまいります。

(2) 更なる生産性の向上

当社グループの事業の特徴として、設備の固定費負担が大きく、稼働状況が収益に大きく影響いたします。

既存の保有設備においては、その稼働率向上に向けた営業活動の強化や、グループ全体での生産体制の見直し、他社との協力関係の構築などにより、安定的に高稼働率を維持できる体制の構築を目指します。

また、グループ全体の人員配置を見直し、業務の効率化と経費の削減を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) マイクロンメモリ ジャパン株式会社（旧エルピーダメモリ株式会社）との資本関係について

当連結会計年度末現在における当社の総株主の議決権のうち39.64%をマイクロンメモリ ジャパン株式会社が保有しており、当社はマイクロンメモリ ジャパン株式会社の関連会社であります。

大株主としてのマイクロンメモリ ジャパン株式会社による当社株式の株主権行使が、当社の他の株主の利益と一致しない可能性があります。

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	マイクロンメモリ ジャパン株式会社 (注4)	東京都 中央区	30,000	半導体製品の 開発・設計、 製造、販売	(被所有) 直接39.6	ウエハテスト 業務受託 設備の賃借	製品の販売 (注1)	11,298,396	売掛金	972,120
							破産更生 債権等 (注5)		557,969	
							治工具の 代理購買 (注3)	2,452,798	—	—
							設備賃借 料、電力料 他の立替 (注2)		1,835,509	買掛金
		未払費用	121,298							

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売価格は、総コストを勘案して交渉により決定しております。
2. 設備賃借料については、対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額を加えた価格で取引を行っております。電力料については、当社の電力使用量に応じた電気料金相当額の請求となっております。他の立替の主な要素である業務委託料については、当社に対する用役提供の割合に応じた人件費相当額の請求となっております。
3. 治工具の代理購買については、市場価格を参考にして交渉の上、決定しております。
4. エルピーダメモリ株式会社は、平成26年2月28日をもってマイクロンメモリ ジャパン株式会社に社名を変更しております。
5. マイクロンメモリ ジャパン株式会社（旧 エルピーダメモリ株式会社）への破産更生債権等に対し、201,484千円の貸倒引当金を計上しております。また前連結会計年度において52,477千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。なお、貸借対照表及び損益計算書上の計上額との差額は、治工具売却に伴うものです。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	マイクロンメモリ ジャパン株式会社	東京都 中央区	30,000	半導体製品の 開発・設計、 製造、販売	(被所有) 直接39.6	ウエハテスト 業務受託 設備の賃借 役員の兼任	製品の販売 (注1)	9,176,515	売掛金	578,689
							破産更生 債権等 (注3)		201	
							設備賃借 料、電力料 他の立替 (注2)	1,924,809	未払費用	129,511

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売価格は、総コストを勘案して交渉により決定しております。

2. 設備賃借料については、対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額を加えた価格で取引を行っております。電力料については、当社の電力使用量に応じた電気料金相当額の請求となっております。他の立替の主な要素である業務委託料については、当社に対する用役提供の割合に応じた人件費相当額の請求となっております。
3. マイクロンメモリ ジャパン株式会社への破産更生債権等に対し、84千円の貸倒引当金を計上しております。また当連結会計年度において17,339千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。なお、貸借対照表及び損益計算書上の計上額との差額は、治工具売却に伴うものです。

(2) 特定顧客への依存について

当社グループは、米国のMicron Technology, Inc.の100%子会社であるマイクロンメモリ ジャパン株式会社（旧エルピーダメモリ株式会社）を主要顧客として事業を展開しております。当社グループにおけるMicronグループへの売上高比率の推移は以下のとおりとなっております。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高比率	60.7%	61.4%	51.6%
内、マイクロンメモリ ジャパン(株)分	58.2%	54.0%	45.0%

マイクロンメモリ ジャパン株式会社が、生産数量や生産品種の見直しを行うことにより、当社グループへのテスト業務の委託を大きく減少させた場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループが業務を受託しているその他の主要顧客のいずれかが、当社グループへのテスト業務の委託やWLP・BUMPの委託を大きく減少させた場合、又は何らかの理由により顧客の事業環境に大きな変化が生じた場合等には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済状況について

当社グループが業務を受託する半導体製品は、スマートフォンなどのモバイル機器を中心に、PC、デジタル家電、車載用途など幅広い分野で使用されております。これらの最終製品の市場動向、顧客の生産動向、同業他社との競争、為替相場の変動等といった当社グループを取り巻く経済状況の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの資産には多額の固定資産が含まれており、当社顧客が当社グループに委託する業務内容（品種、数量、価格等）によっては、これらの固定資産の稼働率が低下する可能性があります。このような場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金について

当社グループの事業は設備投資に多額の資金が必要であり、現状の事業計画においても新たなビジネスの獲得に伴う設備投資が予定されています。また、M & Aに関わる資金需要も発生する可能性があります。これらの資金需要に関して、必要な資金の確保は可能であると判断しておりますが、経済環境の急激な変動等により予定していた資金の確保が出来なくなった場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産について

当社グループが特許等の知的財産権を取得しようとする場合に、適時に特許等の登録を受けられるとは限りませんし、あるいは第三者が保有する知的財産権についての実施許諾を適時に受けられ、かつ継続できるとは限りません。また、当社グループも第三者から知的財産権の侵害や、実施許諾等に関する違反を主張される可能性があり、その場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術革新による影響について

当社グループの属する半導体業界は、製品の高機能化、低価格化が急激に進行する技術革新の速度が非常に速いという特徴があります。このため、新たな技術開発がなされた場合、当社グループの保有する設備、技術が陳腐化する可能性があり、その場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等について

当社グループの事業拠点は、主に神奈川県横浜市港北区、広島県東広島市、熊本県葦北郡芦北町、東京都青梅市及び台湾新竹縣に立地しており、当地及びその周辺で地震、台風等の自然災害、事故又はその他当社グループがコントロールできない事象が発生した場合、操業の停止等様々な損害を受ける可能性があります。当社はBCM（事業継続マネジメント）活動に取り組んで上記損害の影響軽減に努めており、さらに損害保険にも加入しておりますが、考える全ての損失について保険に加入しているわけではなく、当社グループの受ける損失の全てが保険により補填される保証はありません。そのため、上記のような事象が発生した場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定サプライヤーへの依存について

当社グループは、生産設備、原材料等について、供給に関連する問題の発生を回避するため、複数の供給者と緊密な関係を構築するように努めております。しかし、設備・治具、原材料等の中には特定の供給元からしか入手できないものも含まれているため、需給が逼迫した場合の供給能力不足や供給元の事故等により、これらを適切なタイミングで調達できない可能性があります。また、調達できる場合でも調達価格が大幅に上昇するなど、当社グループの事業活動に支障が生じ、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 顧客資産管理について

当社グループは顧客の製品であるウエハや顧客の資産であるプローブカード等の支給を受けて業務を行っております。これらの製品及びプローブカード等は高価であり、その扱いには細心の注意を払っておりますが、事故等でこれらを破損した場合、その損害を賠償することとなります。当社グループは、保険契約によりこれら受託品の事故に対して備えておりますが、全ての賠償を可能にするものではなく、事故等の発生により当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客の資産を破損した場合、顧客の信用を失い、業務の受託が極端に減少する可能性があり、その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報管理について

当社グループは顧客からの業務受託にあたり、テストプログラムなど顧客の重要情報を取り扱っております。これらの重要情報の取扱については細心の注意を払い、情報管理を徹底しておりますが、情報漏洩等が発生した場合、顧客の信用を失い、業務の受託が極端に減少する可能性があり、その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 品質について

当社グループは顧客からの業務受託にあたり、要求された品質を満たすべく注力しております。しかしながら、顧客の要求する品質を満たせない状況が発生した場合、顧客の信用を失い、業務の受託が極端に減少する可能性があり、その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約締結先	内容	契約締結日	契約期間
(株)テラプローブ	マイクロンメモリ ジャパン(株)	取引基本契約 (注)1	平成17年10月1日	平成17年10月1日から平成18年9月30日まで以後1年ごとの自動更新
(株)テラプローブ	マイクロンメモリ ジャパン(株) Micron Technology, Inc.	包括契約 (注)2	平成27年5月1日	平成27年5月1日から平成30年4月30日まで以後1年ごとの自動更新

(注) 1. 当契約の内容は取引の一般的、基本的な事項を定めたものであります。

2. 当契約の概要は以下のとおりです。

当社とマイクロンメモリ ジャパン株式会社（旧エルピーダメモリ株式会社）及びMicron Technology, Inc. は、マイクロンメモリ ジャパン株式会社がFab15（広島工場）において生産するウエハの実質全量のウエハテストについて、2015年5月1日から3年間、当社が受託する旨定めております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に平成26年2月に設立した先行技術開発室において、画像処理技術を応用したソフトウェア開発や、生体信号を使用したヒューマンインターフェース技術の研究を行っております。

具体的には、新規分野として顔認証技術に注目し、日本電気製顔検出/顔照合エンジン「NeoFace」(*1)のアルゴリズムを採用し、ARM Core(*2)等に対応した製品開発を行い、世界で販売されている様々なマイクロコントローラー製品向けソフトウェアの開発を行っております。

また、脳波や心電等を用いて、ハンズフリーでのウェアラブル機器の操作や、医療、福祉用途の身体情報収集などが可能になる技術を研究しております。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費の金額は、26百万円となりました。

なお、当社グループのメモリ事業及びシステムLSI事業における研究開発活動は、当社独自の取り組みよりも、受託業務に関連した開発内容が中心であり、これらの研究開発は事業活動に密接に関わる内容であるため、売上原価として処理しております。

(*1)「NeoFace」は、日本電気株式会社の登録商標です。

(*2)ARM は ARM Limited の登録商標または商標です。その他の製品名やサービス名は全てそれぞれの所有者に属する商標または登録商標です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を検討し、評価性引当金を設定することにより減額しております。評価性引当金の必要性を検討するに当たり、将来の課税所得を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の検討は毎期行っており、計上されている繰延税金資産の金額と回収見込み金額との差額は、法人税等調整額に計上され、当期純利益を増減させることとなります。

固定資産の減損

当社グループでは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当連結会計年度において帳簿価額の回収が困難と見込まれる固定資産につき減損処理を行っております。なお、前述以外の固定資産については、将来の収益計画に基づき減損処理の必要性を判断していますが、将来の収益獲得が見込めなくなった場合には、減損損失が発生する可能性があります。

退職給付債務

当社の従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合又は前提条件を変更した場合、その影響額は数理計算上の差異として認識し、退職給付に係る制度を変更した場合、その影響額は過去勤務費用として認識します。これら数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期に費用処理されない部分については、税効果を考慮の上その他の包括利益として認識し、退職給付に係る負債に含めて計上しております。よって、前提条件と実際の差異が生じたり、制度変更を行った場合、その他の包括利益、繰延税金資産及び退職給付に係る負債に影響を及ぼします。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。なお、相手先の財政状態の悪化により支払能力が低下した場合、引当金の追加計上が必要になる場合があります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、21,303百万円となり、前連結会計年度と比較して365百万円の減少となりました。その主な要因は、システムLSI事業のテスト受託や台湾子会社は増加したものの、メモリ事業において主要顧客のウエハ生産量が減少したことなどによるものです。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は、17,676百万円となり、前連結会計年度と比較して1,056百万円の減少となりました。その主な要因は、一部資産の償却終了などにより減価償却費が減少したことによるものです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、2,297百万円となり、前連結会計年度と比較して199百万円の増加となりました。その主な要因は、人件費の増加によるものです。

(営業利益)

上記の諸要因により、当連結会計年度における営業利益は、1,329百万円となり、前連結会計年度と比較して491百万円の増加となりました。

(営業外収益)

当連結会計年度における営業外収益は、179百万円となり、前連結会計年度と比較して5百万円の増加となりました。

(営業外費用)

当連結会計年度における営業外費用は、203百万円となり、前連結会計年度と比較して25百万円の減少となりました。その主な要因は、リース資産の契約満了などによる支払利息の減少20百万円によるものです。

(経常利益)

上記の諸要因により、当連結会計年度における経常利益は、1,306百万円となり、前連結会計年度と比較して522百万円の増加となりました。

(特別利益)

当連結会計年度における特別利益は、53百万円となり、前連結会計年度と比較して436百万円の減少となりました。その主な要因は、前連結会計年度に地方自治体からの助成金475百万円を計上したことによるものです。

(特別損失)

当連結会計年度における特別損失は、1,001百万円となり、前連結会計年度と比較して41百万円の増加となりました。その主な要因は、前連結会計年度においては、青梅事業所を中心とした固定資産に対する減損損失842百万円を計上しており、当連結会計年度においては、事業構造改善費用951百万円を計上したことなどによるものです。

(当期純利益)

上記の諸要因により、当連結会計年度における当期純損失は、477百万円(前連結会計年度は61百万円の利益)となりました。

(3) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は35,324百万円となり、前連結会計年度末比1,810百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が1,724百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は11,732百万円となり、前連結会計年度末比890百万円の増加となりました。これは主に、設備投資のために長期借入金が2,067百万円増加した一方、返済によりリース債務が1,663百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は23,591百万円となり、前連結会計年度末比920百万円の増加となりました。これは主に、青梅事業所の事業構造改革のため、当期純損失477百万円を計上したものの、退職給付債務の計算方法の変更に伴う調整により147百万円、また台湾子会社が好調だったことから少数株主持分が845百万円、また為替レートが円安に振れたことから為替換算調整勘定が383百万円それぞれ増加したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は6,880百万円となり、前連結会計年度末比1,002百万円の減少となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,238百万円の純収入(前年同期比23.7%の収入減)となりました。これは主に、減価償却費の計上5,299百万円、補助金の受取409百万円により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,597百万円の純支出(前年同期比80.6%の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,382百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、783百万円の純支出(前年同期比71.6%の支出減)となりました。これは、セール・アンド・リースバック取引による収入977百万円や設備投資目的の借入金が増加した一方で、リース債務の返済による支出2,694百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、半導体のテスト受託を主な事業としており、この事業は受託量の増加や受託対象製品の増加に際して、使用する測定装置等の投資が先行し、数年にわたって回収していく構造となっております。従って、所要資金の調達については、割賦等の長期安定的な調達方法を取ることに留意しております。この結果、キャッシュ・フローに関し、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては減価償却費が、財務活動によるキャッシュ・フローにおいてはリース債務等の長期有利子負債の返済による支出が、それぞれ主な構成要素となっております。また、営業活動によるキャッシュ・フローについては損益の状況が、投資活動によるキャッシュ・フローについては新規設備投資の増減が、それぞれ主な変動要因となっております。

従いまして、手許流動性、すなわち、現金及び現金同等物の水準については、業績の変動に対応するため、連結売上高の3ヶ月分以上の確保が望ましいと考えております。当連結会計年度末においては、現金及び現金同等物の残高は6,880百万円であり、当連結会計年度売上高の約4ヶ月分を確保しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上高は、特定顧客への依存度が高いため、当該顧客の生産動向が当社業績に大きな影響を与えます。例えば、当社グループの主力受託品であるDRAMは、スマートフォンやタブレットなどに使用されるテスト時間の長い製品(モバイルDRAM)と主にPCに使用されるテスト時間の短い製品に分かれ、テスト時間の長いモバイルDRAMの生産量の増減や製品ミックスの変化によるテスト装置の稼働率の変化が当社業績に影響を与えます。

また、当社グループの主要顧客であるマイクロメモリ ジャパン株式会社が、今後の事業を進める中で、当社グループの受託量が増減する可能性があり、当社業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、特定の顧客に依存することなく、より多くの顧客から、様々な種類の製品を受託するべく、営業活動を強化しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

半導体市場は、スマートフォンや車載機器に加え、IoT製品の登場などにより、世界的には今後も着実な成長が期待されております。また同時に、これまで同様厳しい企業間競争が継続すると考えております。このような状況の中で、当社グループは、既存の人的能力と設備能力を最大限に引き出し、企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には、技術提案力、開発力、治工具設計力と、高品質で効率的なオペレーションを実現してまいります。そのために、工程運営能力を有する経験豊富なエンジニアと、世界的な規模を有するメモリテストや国内最大規模のロジックテストを、市場動向に合わせて日本と台湾の各生産拠点に最適配置することで、他社との差別化を図り、顧客開拓、受託製品の増加を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、テスト受託能力増強及び新規テスト受託に伴うテスト装置導入のために設備投資を実施し、当連結会計年度の設備投資の総額は6,065,810千円(無形固定資産及び調整額等を含む)となりました。

なお、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) メモリ事業

メモリ事業の設備投資額は、1,536,269千円であります。これらは主に、新たに受託したテスト業務及びテスト負荷の高い製品の増加に対応するための設備の取得であります。

(2) システムLSI事業

システムLSI事業の設備投資額は、4,819,248千円であります。これらは主に、新たに受託したテスト業務及び半導体組立業務のための設備の取得、ならびに工場集約にあたり新規にクリーンルームを構築したものであります。

当連結会計年度において、稼働の低下した生産設備の売却を行っており、売却額はメモリ事業において54,689千円、システムLSI事業において116,439千円であります。

また、当社青梅事業所にて構造改革の進展に伴い、除却予定設備の減損損失110,385千円を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結損益及び包括利益計算書関係)に記載のとおりです。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・開発センター (神奈川県横浜市港北区)	全事業	本社・ 事務所	20,004	-	-	5,497	25,501	62 (4)
開発センター分室 (神奈川県相模原市中央区)	メモリ事業	半導体 検査設備他	3,644	-	-	520	4,165	-
広島事業所 (広島県東広島市)	メモリ事業	半導体 検査設備他	261,197	6,264,660	-	232,651	6,758,509	138 (44)
九州事業所 (熊本県葦北郡芦北町)	メモリ事業 システムLSI 事業	半導体 検査設備他	620,728	1,895,104	64,948 (58,660)	1,435,610	4,016,391	89 (38)
青梅事業所 (東京都青梅市)	システムLSI 事業	半導体 組立設備他	683,511	380,369	286,091 (7,286)	121,641	1,471,614	121 (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお上記金額には消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。
3. 本社・開発センター、開発センター分室、広島事業所及び青梅事業所は土地及び建物を賃借しており、年間の賃借料は547,337千円であります。
4. 従業員数の()は、当連結会計年度末までの1年間の臨時雇用者数の平均を外書しております。
5. 開発センター分室は常駐者はありません。
6. リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
広島事業所 (広島県東広島市)	半導体検査設備 (ファイナンス・リース)	一式	4 ~ 5	2,188,484	1,846,905
九州事業所 (熊本県葦北郡芦北町)	半導体検査設備 (ファイナンス・リース)	一式	3 ~ 8	440,779	1,116,972
青梅事業所 (東京都青梅市)	半導体組立設備 (ファイナンス・リース)	一式	3 ~ 5	64,840	104,023

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TeraPower Technology Inc.	本社・工場 (台湾新竹縣)	メモリ事業 システムLSI事 業	半導体 検査設備他	2,070,927	3,407,443	500,329 (6,135)	1,982,458	7,961,159	208 (16)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお上記金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、当連結会計年度末までの1年間の臨時雇用者数の平均を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、新規テスト受託に伴うテスト装置導入及びテスト受託能力の強化を目的として、継続的に設備投資を行っております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画等は次のとおりであります。

社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力	資金調達 方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了		
(株)テラプロープ	広島県 東広島市	メモリ 事業	半導体 検査設備	650	0	平成 27年4月	平成 28年3月	-	自己資金 及び割賦
(株)テラプロープ	熊本県 葦北郡 芦北町	システム LSI事業	半導体 検査設備	1,240	322	平成 27年4月	平成 28年3月	-	自己資金 及び割賦
(株)テラプロープ	東京都 青梅市	システム LSI事業	半導体 組立設備	180	-	平成 27年4月	平成 27年12月	-	自己資金 及び割賦
TeraPower Technology Inc.	台湾 新竹縣	メモリ事業 システム LSI事業	半導体 検査設備	2,260	81	平成 27年4月	平成 28年3月	-	自己資金 及び借入金

(注) 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	9,282,500	9,282,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら制限の無い当社の標準とな る株式で、単元株式数は100株で あります。
計	9,282,500	9,282,500	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年6月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成20年2月15日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,193 (注)1	-
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	419,300 (注)1,2,3	-
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	1株当たり 2,650(注)3,4	-
新株予約権の行使期間	自 平成22年3月1日 至 平成27年3月31日	-
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,650 資本組入額 1,325 (注)3	-
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権の割当を受けた者は、割当日から権利行使に至るまでの間、当社又は当社がその総株主の議決権の過半数を直接又は間接に保有している会社の従業員、執行役員、取締役もしくは監査役の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2)新株予約権の相続による継承は、新株予約権の割当を受けた者が被相続人となる相続においてのみ、これを認める。当該相続後の相続における相続人は、新株予約権を継承することが出来ない。 (3)割当日から権利行使に至るまでの間、新株予約権の質入れその他の担保権を設定した場合は、行使を認めない。 (4)その他の条件については、当社株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「株式会社テラプロープ新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	-
新株予約権の譲渡に関する 事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株 予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株予約権の数及び新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数及びその目的となる株式の数を減じております。

2. 新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式数(以下、「付与株式数」といいます。)は、新株予約権付与時には10株とします。なお、当社が普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数(以下、「未発行付与株式数」といいます。)について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式 × 株式分割又は株式併合の比率

当社は、平成22年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年5月27日を基準日として平成22年5月28日付で当社普通株式1株につき10株の株式分割を行っているため、提出日現在、新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式数は100株となっております。

また、新株予約権発行後、当社が他社と吸収合併をし、当社が吸収合併存続会社となる場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、当社は、合理的な範囲で必要と認める未発行付与株式数の調整を行うことができます。

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

3. 平成22年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年5月27日を基準日として平成22年5月28日付で当社普通株式1株につき10株の株式分割を行っており、上記の表に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の数で記載しております。
4. 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとします。

また、新株予約権発行後、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、当社は、合理的な範囲で払込金額の調整を行うことができます。

平成22年3月19日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	458 (注)1	458 (注)1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	45,800 (注)1,2,3	45,800 (注)1,2,3
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	1株当たり 2,650(注)3,4	1株当たり 2,650(注)3,4
新株予約権の行使期間	自 平成24年4月1日 至 平成29年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,650 資本組入額 1,325 (注)3	発行価格 2,650 資本組入額 1,325 (注)3
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権の割当を受けた者は、割当日から権利行使に至るまでの間、当社又は当社がその総株主の議決権の過半数を直接又は間接に保有している会社の従業員、執行役員、取締役もしくは監査役の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2)新株予約権の相続による継承は、新株予約権の割当を受けた者が被相続人となる相続においてのみ、これを認める。当該相続後の相続における相続人は、新株予約権を継承することが出来ない。 (3)割当日から権利行使に至るまでの間、新株予約権の質入れその他の担保権を設定した場合は、行使を認めない。 (4)その他の条件については、当社株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「株式会社テラプロープ新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株 予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株予約権の数及び新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数及びその目的となる株式の数を減じております。

2. 本新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式数(以下、「付与株式数」といいます。)は、新株予約権付与時には10株とします。なお、当社が普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数(以下、「未発行付与株式数」といいます。)について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式 × 株式分割又は株式併合の比率

当社は、平成22年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年5月27日を基準日として平成22年5月28日付で当社普通株式1株につき10株の株式分割を行っているため、新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式数は100株となっております。

また、新株予約権発行後、当社が他社と吸収合併をし、当社が吸収合併存続会社となる場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、当社は、合理的な範囲で必要と認める未発行付与株式数の調整を行うことができます。

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

3. 平成22年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年5月27日を基準日として平成22年5月28日付で当社普通株式1株につき10株の株式分割を行っており、上記の表に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の数で記載しております。
4. 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとします。

また、新株予約権発行後、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、当社は、合理的な範囲で払込金額の調整を行うことができます。

平成27年4月28日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	1,439
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる 株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	-	143,900 (注)1
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	-	1株当たり 1,154(注)2
新株予約権の行使期間	-	自 平成29年5月15日 至 平成34年3月31日
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 1,154 資本組入額 577
新株予約権の行使の条件	-	(1)新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時 においても、当社または当社がその総株主の 議決権の過半数を直接または間接に保有して いる会社の取締役、監査役、執行役員または 従業員であることを要する。ただし、任期満 了による退任、定年退職、その他正当な理由 がある場合は、この限りではない。 (2)新株予約権者の相続人による本新株予約権の 行使は認めない。 (3)本新株予約権の質入れその他担保権を設定し た場合は、行使を認めない。 (4)本新株予約権の行使によって、当社の発行済 株式総数が当該時点における授權株式数を超 過することとなるときは、当該本新株予約権 の行使を行うことはできない。 (5)本新株予約権1個未満の行使を行うことはで きない。
新株予約権の譲渡に関する事 項	-	譲渡による新株予約権の取得については、取締 役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株 予約権の交付に関する事項	-	(注)3

(注) 1. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とします。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記表「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記表「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とします。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社による承認を要するものとします。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記表「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができます。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記表「新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権を無償で取得することができます。

本新株予約権の割当日から平成29年5月14日までの間に、金融商品取引所における当社普通株式の終値が一度でも行使価額の60%を下回った場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権を無償で取得することができます。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定します。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済普通株式総数増減数(株)	発行済普通株式総数残高(株)	発行済A種類株式総数増減数(株)	発行済A種類株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年5月28日 (注)1	6,912,000	7,680,000	-	-	-	9,600,000	-	9,156,955
平成22年12月15日 (注)2	1,600,000	9,280,000	-	-	2,220,000	11,820,000	2,220,000	11,376,955
平成22年4月1日～平成23年3月31日 (注)3	2,500	9,282,500	-	-	3,312	11,823,312	3,312	11,380,267

(注) 1. 平成22年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年5月27日を基準日として平成22年5月28日付で当社普通株式1株につき10株の株式分割を実施し、発行済株式総数が6,912,000株増加し、7,680,000株となっております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,000円 引受価額 2,775円
資本組入額 1,387.50円 払込金総額 4,440,000千円

3. 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	24	21	53	5	2,259	2,366	-
所有株式数(単元)	-	1,842	4,241	44,826	24,842	100	16,965	92,816	900
所有株式数の割合(%)	-	1.98	4.57	48.30	26.76	0.11	18.28	100	-

(注) 自己株式104株は「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マイクロンメモリ ジャパン株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	3,680,000	39.64
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	1,077,100	11.60
株式会社アドバンテスト	東京都練馬区旭町1丁目32-1号	760,000	8.18
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	469,447	5.05
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN)LIMITED (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区茅場町1丁目13-14)	305,700	3.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	254,900	2.74
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	120,100	1.29
家島 秀樹	兵庫県伊丹市	120,000	1.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	97,800	1.05
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCJ JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYER 46 1000 BRUSSELS BELGUIM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	89,900	0.96
計	-	6,974,947	75.09

(注) 1. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。

2. パワーテックテクノロジー インク (POWERTECH TECHNOLOGY INC.)から、平成22年12月24日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月16日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 パワーテックテクノロジー インク (POWERTECH TECHNOLOGY INC.)
住所 NO.26, DATONG RD., HSINCHU INDUSTRIAL HUKOU TOWNSHIP, HSINCHU COUNTY 303, TAIWAN
保有株券等の数 1,040,000株
株券等保有割合 11.21%

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,281,500	92,815	権利内容に何ら制限の無い 当社の標準となる株式であり ます。
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	9,282,500	-	-
総株主の議決権	-	92,815	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。
自己株式 4株

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テラプロープ	神奈川県横浜市港北区 新横浜2-7-17	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年2月15日臨時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年2月15日臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年2月15日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年2月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役及び監査役 9名 使用人 226名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	取締役及び監査役 84,000 使用人 393,800 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成22年5月28日付で当社普通株式1株を10株とする株式分割を行っており、上記株数は分割後の株数で記載しております。

(平成22年3月19日臨時株主総会決議)

会社法に基づき、平成22年3月19日臨時株主総会終結の時に在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年3月19日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年3月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人 53名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	使用人 57,700 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成22年5月28日付で当社普通株式1株を10株とする株式分割を行っており、上記株数は分割後の株数で記載しております。

(平成27年4月28日取締役会決議)

会社法に基づき、平成27年4月28日取締役会決議の時に在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成27年4月28日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年4月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人 314名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	使用人 143,900 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	21	21
当期間における取得自己株式	41	43

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額	株式数 (株)	処分価額の総額
引き受けるものの募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	104	-	145	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、その方針としては、企業価値の向上とのバランスに配慮しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

平成27年3月期においては、当期純利益を計上したものの利益剰余金が依然としてマイナスの状態であるため、誠に遺憾ながら配当等の利益還元を見送らせていただきます。今後については、利益剰余金のマイナスを解消し、各事業年度の財政状態、経営成績及び将来に向けた事業計画等を勘案しながら、配当による利益還元を検討してまいります。また、剰余金の配当にあたっては、期末配当による年1回を基本的な方針としております。

剰余金の配当を行う場合の決定機関は、期末配当については株主総会であり、毎年9月30日を基準日とする中間配当については取締役会である旨、定款に定めております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	3,120	2,425	1,180	1,848	1,432
最低(円)	1,670	501	491	770	934

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,100	1,240	1,234	1,090	1,317	1,210
最低(円)	991	1,031	1,023	977	934	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	グループ統轄、 内部監査・先行 技術開発管掌 CEO (注)3	渡辺 雄一郎	昭和43年 12月19日生	平成4年4月 日本電気(株) 入社 平成16年10月 エルピーダメモリ(株)(現社名マイクロ ンメモリ ジャパン(株)) 転籍 平成18年10月 同社 F&A Office コーポレートバジエッ トGr エグゼクティブマネージャー 平成19年5月 同社 F&A Office ファイナンスGr エグ ゼクティブマネージャー 平成21年2月 EBS(株) 監査役 ECM(株) 監査役 平成21年8月 エルピーダメモリ(株)(現社名マイクロ ンメモリ ジャパン(株)) F&A Office コーポレートバジエッ トGr エグゼクティブマネージャー 平成22年6月 当社 入社 当社 取締役 システムLSI事業部門・営 業部門管掌兼執行役員 システムLSI事業 部総括兼セールスオフィス総括 TeraPower Technology Inc.取締役 平成23年6月 当社 代表取締役社長兼執行役員CEO 当社 内部監査・システムLSIビジネス・ ビジネス開発・財務・経理管掌 平成24年6月 当社 全体統轄、内部監査管掌 (株)テラミクロス 代表取締役社長 平成25年6月 当社 グループ統括、内部監査管掌 平成26年1月 当社 グループ統括、内部監査・先行技 術開発管掌(現任) 平成26年2月 当社 代表取締役社長兼執行役員CEO 先 行技術開発室長 平成26年9月 当社 代表取締役社長兼執行役員CEO (現任)	(注)5	4,200
代表取締役 副社長	クオリアティア シュアランス・ ファイナンス& アカウントイン グ・アドミニス トレイティブ管 掌 CRO兼CQO (注)3	小平 広人	昭和31年 7月2日生	昭和55年4月 (株)アドバンテスト 入社 平成13年6月 Advantest Europe Corporation 出向 Deputy Managing Director 平成16年4月 (株)アドバンテスト 営業本部営業管理統括部 ビジネス支援部長 平成17年9月 当社 出向 取締役 平成19年4月 当社 取締役兼執行役員CAO 平成19年6月 当社 転籍 平成20年8月 TeraPower Technology Inc. Director 平成22年3月 当社 管理部門管掌 平成23年6月 当社 アドミニストレイティブ管掌 平成24年6月 当社 代表取締役副社長兼執行役員CAO 当社 クオリアティアシュアランス・ファ イナンス&アカウントイング・アドミニ ストレイティブ管掌(現任) 平成25年6月 当社 代表取締役副社長兼執行役員CRO 平成27年1月 当社 代表取締役副社長兼執行役員CRO兼 CQO (現任)	(注)5	1,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常勤)	メモリビジネス・システムLSIビジネス・アドバンスドCSP&BUMPビジネス・グローバルセールス&マーケティング管掌COO (注)3	横山 毅	昭和41年 11月19日生	昭和60年4月 山口日本電気(株) 入社 平成12年7月 広島日本電気(株) 転籍 平成15年9月 広島エルピーダメモリ(株) 出向 平成16年4月 同社 転籍 平成17年6月 同社 ウエハー測定部長 兼ウエハー測定技術部長 平成17年9月 当社 出向 取締役 平成19年4月 当社 取締役兼執行役員CPO 平成19年6月 当社 転籍 平成22年2月 当社 取締役兼執行役員 メモリ事業部長 平成22年3月 TeraPower Technology Inc. Director 当社 事業部門・営業部門管掌 平成22年6月 当社 メモリ事業部門・品質保証部門管掌 平成23年6月 当社 取締役兼執行役員 メモリビジネスユニット長 当社 メモリビジネス・品質保証管掌 平成23年10月 (株)テラミクロス 取締役 平成24年6月 当社 取締役兼執行役員COO兼 メモリビジネスユニット長 当社 メモリビジネス・システムLSIビ ジネス・グローバルマーケティング管掌 平成25年6月 当社 メモリビジネス・システムLSIビ ジネス・アドバンスドCSP&BUMPビジネス・ グローバルセールス&マーケティング管 掌(現任) 平成26年5月 当社 取締役、執行役員COO兼メモリビ ジネスユニット長兼CSO&CMO 平成26年6月 当社 取締役兼執行役員COO兼メモリビ ジネスユニット長(現任)	(注)5	500
取締役 (非常勤)	-	萩原 俊明	昭和39年 11月26日生	昭和63年4月 日本電気(株) 入社 平成16年4月 エルピーダメモリ(株)(現社名マイクロ ンメモリ ジャパン(株)) 入社 平成16年12月 同社 執行役員 平成21年3月 EBS(株) 取締役 (現任) 平成21年10月 Rexchip Electronics Corporation(現社 名Micron Memory Taiwan Co., Ltd.) Director 平成25年2月 エルピーダメモリ(株)(現社名マイクロ ンメモリ ジャパン(株)) 取締役(現任) 同社 執行役員 平成25年7月 同社 管財人代理兼VP of Business Administration(現任) 秋田エルピーダメモリ(株)(現社名マイク ロン秋田(株)) 管財人代理兼取締役(現任) 平成26年6月 当社 取締役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)	-	福田 岳弘	昭和35年 4月2日生	昭和59年4月 山口日本電気㈱ 入社 平成16年4月 エルピーダメモリ㈱(現社名マイクロンメモリ ジャパン㈱) 入社 平成17年1月 同社 F&A office コーポレートバジェットGr エグゼクティブマネージャー 平成18年3月 同社 執行役員 平成21年3月 EBS㈱ 取締役(現任) 平成25年2月 Rexchip Electronics Corporation(現社名Micron Memory Taiwan Co., Ltd.) Supervisor 平成26年6月 当社 取締役(現任) 平成26年8月 マイクロンメモリ ジャパン㈱ 経理財務本部長(現任)	(注)5	-
取締役 (非常勤)	-	森本 賢治	昭和41年 3月8日生	平成元年4月 日本電気㈱ 入社 平成10年8月 第二電電㈱(現社名KDDI㈱) 入社 平成20年1月 エルピーダメモリ㈱(現社名マイクロンメモリ ジャパン㈱)入社 同社 法務知財本部 法務Gr エグゼクティブマネージャー 平成23年1月 同社 法務Gr バイスプレジデント 平成25年4月 同社 法務Gr 執行役員 平成25年11月 同社 シニアアシスタントジェネラルカ ウンセル(現任) 平成26年6月 当社 取締役(現任)	(注)5	-
取締役 (非常勤)	-	森 直樹	昭和46年 6月28日生	平成13年10月 弁護士登録 光和総合法律事務所 入所 平成17年10月 同事務所 パートナー 平成18年3月 LM法律事務所 パートナー(現任) 平成21年10月 ㈱企業再生支援機構プロフェッショナル・オフィス ディレクター 平成23年8月 コロナ工業㈱ 監査役 平成24年6月 当社 監査役 平成25年6月 当社 取締役 平成27年6月 当社 取締役(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	増子 尚之	昭和35年 7月13日生	昭和59年4月 ㈱日立製作所 入社 平成10年7月 同社 半導体事業本部経理部 会計第二課 課長 平成12年6月 Hitachi Semiconductor(Malaysia) Sdn. Bhd. 経理部 副部長 平成14年12月 エルピーダメモリ㈱(現社名マイクロンメモ リ ジャパン㈱)経理部マネージャー 平成17年4月 広島エルピーダメモリ㈱ 経理部 部長 平成19年5月 Rexchip Electronics Corporation(現社 名Micron Memory Taiwan Co., Ltd) Director CFO 平成22年6月 同社 CFO 平成23年6月 エルピーダメモリ㈱(現社名マイクロン メモリ ジャパン㈱) 常勤監査役 秋田エルピーダメモリ㈱(現社名マイク ロン秋田㈱) 監査役 Elpida Memory (Taiwan) Co., Ltd. Supervisor 平成24年7月 当社 常勤監査役(現任) ㈱テラミクロス 監査役 平成25年6月 TeraPower Technology Inc. Supervisor(現任)	(注)7	-
監査役 (非常勤)	-	檜垣 修	昭和29年 1月26日生	昭和53年4月 旭エレクトロニクス㈱ 入社 昭和56年8月 三菱電機㈱ 入社 平成15年4月 ㈱ルネサステクノロジ 実装・テスト技術統括部 部長 平成22年4月 ルネサスエレクトロニクス㈱ 生産本 部 実装・テスト技術統括部 副統括部 長 平成25年6月 当社 監査役(現任)	(注)7	-
監査役 (非常勤)	-	打越 佑介	昭和52年 9月10日生	平成15年4月 横河電機㈱ 入社 平成19年6月 サクラ国際特許事務所友野オフィス入所 平成21年12月 下坂・松田国際特許事務所 入所 平成22年4月 弁理士登録 平成25年4月 日本弁理士会特許第2委員会 副委員長 平成26年6月 当社 監査役(現任) 平成26年7月 下坂・松田国際特許事務所 副所長(現 任)	(注)7	-
計						5,900

(注) 1. 取締役 萩原 俊明、福田 岳弘、森本 賢治及び森 直樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 増子 尚之、檜垣 修及び打越 佑介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の9名です。

渡辺 雄一郎.....執行役員CEO (Chief Executive Officer) ...グループ統括、内部監査・先行技術開発室担当

小平 広人.....執行役員CRO兼CQO (Chief Risk management Officer 兼 Chief Quality Officer)

.....グループリスク管理、クオリティアシュアランス担当

横山 毅.....執行役員COO (Chief Operating Officer) 兼メモリビジネスユニット長

.....グループ・ビジネス統括、メモリビジネス担当

池内 貴之.....執行役員システムLSIビジネスユニット長

瀬畑 貴史.....執行役員アドバンスドCSP&BUMPビジネスユニット長

春田 亮.....執行役員CSO&CMO (Chief Sales Officer & Chief Marketing Officer)

.....グローバルセールス&マーケティング担当

池田 実成.....執行役員...台湾ビジネス担当

神戸 一仁.....執行役員CFO (Chief Financial Officer) ...ファイナンス&アカウンティング担当

草下 永典.....執行役員CAO (Chief Administrative Officer)...アドミニストレイティブ担当

4. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しておりま

す。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
清水 宏樹	昭和48年8月19日生	平成10年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人) 入所 平成14年6月 公認会計士登録 平成26年8月 同監査法人 退所 平成26年9月 ㈱コメダ 監査役(現任) 平成26年11月 ㈱コメダホールディングス 監査役(現任)	-

5. 平成26年6月24日開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

7. 平成26年6月24日開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と位置づけております。その基本的な考え方は、経済・社会の構造的変化や急速に進展する半導体市場といった、当社を取り巻く経営環境の変化に迅速に対応できる業務執行体制を確立し、適切な管理・監督体制を構築することで、経営の効率化及び透明性の向上を図ることです。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

・取締役会

当社の取締役会は、取締役7名（内4名が社外取締役）で構成されており、取締役の他、監査役が出席することになっております。取締役会は、原則として毎月1回開催しており、また迅速な意思決定を確保するために、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しております。取締役会は、当社の経営に関する重要事項について意思決定するとともに、執行役員による業務執行の監督を通して、全社の業務執行を監督しております。

・監査役会

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名（全て社外監査役）で構成されており、毎月1回の監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を随時開催しております。監査役会においては、経営の妥当性、コンプライアンスなどに関して幅広く意見交換や検証を行い、適宜取締役の意思決定に関して善管注意義務、忠実義務等の法的義務の履行状況を監視、検証しております。

また、監査役は取締役会へ出席するほか、常勤監査役は必要に応じて他の社内の重要会議へも出席しており、全社の状況を把握しながら経営に対する監視機能を発揮できる体制となっております。

・執行役員会

当社は、半導体業界の素早い動向変化に対応するため、業務執行に関する重要事項を協議・決定する機関として執行役員会を設置しております。執行役員会は、9名の執行役員で構成されており、原則として毎週1回開催しております。執行役員会は、取締役会が決定した基本方針に基づいて、一定範囲内の重要案件を決定するとともに、業務運営上重要な情報の共有を行っております。これにより、技術的、事業環境的な変化に迅速に対応し、適切な決定を適時行える経営体制を整えております。

・役員報酬諮問委員会

当社は、役員報酬の公正性・妥当性を確保するために役員報酬諮問委員会を設置しております。役員報酬諮問委員会は、代表取締役を除く取締役・監査役・執行役員及び顧問弁護士の中から選任される、監査役1名以上を含む3名以上の委員で構成され、取締役及び執行役員の報酬について答申を行っております。

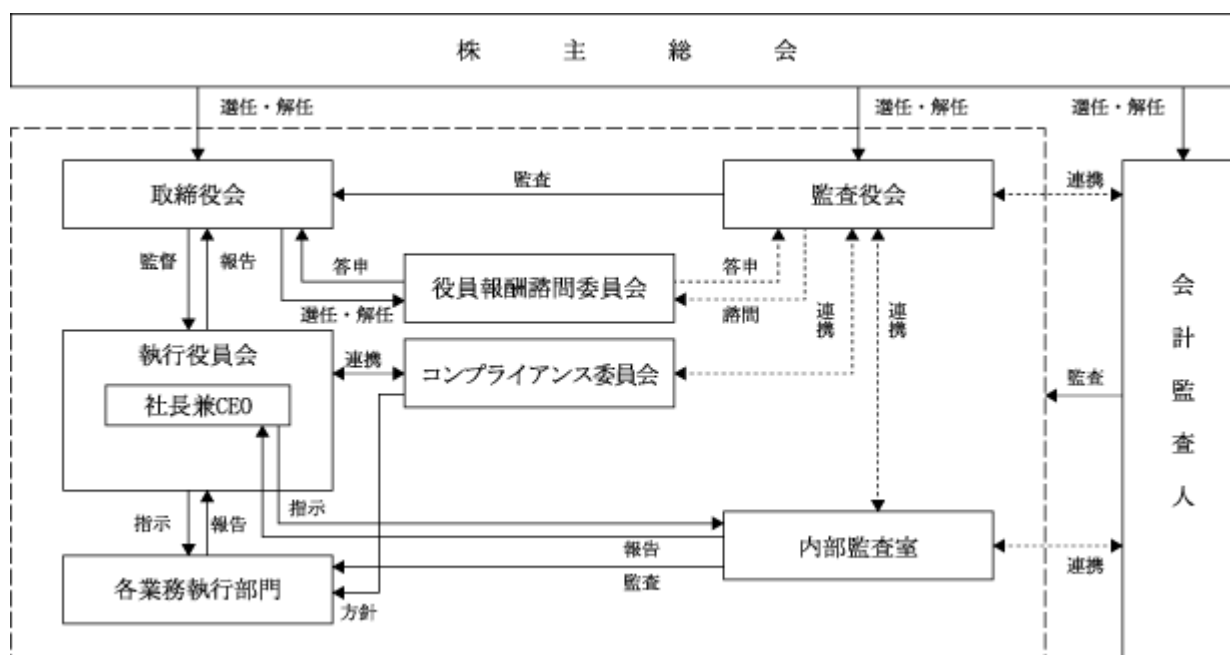
・コンプライアンス委員会

当社は、グループ全体へのコンプライアンスの浸透と徹底を図ることを目的として、執行役員及び内部監査室長をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置しております。必要に応じて適宜同委員会を開催し、グループ全体のコンプライアンス推進の基本的な方針決定等の審議を行っております。

・内部監査室

当社は、適切な業務の執行を検証するため、業務部門から独立した社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室は、専任者3名で構成され、業務執行部門の監査を行い、その結果を社長に直接報告しております。

ロ．会社の機関・内部統制システム(図表)



八．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「株式会社の業務の適正を確保する体制の整備に関する基本方針」を決議し、その内容に沿って当社及び子会社（以下「当社グループ」といいます。）の内部統制システムの整備を行っております。

まず、当社グループの企業活動に際して全役職員が遵守する必要がある指針及び基準として、当社で企業活動全般において遵守する必要がある指針と基準を明確化したCode of Conductを作成し、当社グループの役職員に対し、イントラネットへの掲載、名刺判カードの携帯などの方法で周知徹底させるとともに、その遵守を義務付けております。

コンプライアンスについては、法令及び社内規則等に対する違反行為の早期発見と是正を目的とした内部通報制度（コンプライアンス・ヘルプライン）を設け、法令上疑義のある行為等についての情報の確保に努めております。

これらに加え、内部監査室が、当社グループの業務執行部門を対象として内部監査を実施しております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は年間計画に基づいて業務執行部門の監査を行い、必要に応じて対象部門に対し問題点の指摘、改善の指導、助言などを行っております。また、過去の監査結果に対する改善状況の確認も行っております。さらに、会社の内部統制の整備、運用状況を日常的に監視するとともに、問題点の把握、指摘、改善勧告を行っております。内部監査の結果は、直接社長に報告書が提出されるとともに、監査役会でも報告が行われております。

また当社の監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するとともに、業務執行及び財産の状況の調査を通して、取締役の職務執行を検証、監視しております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は定期的に打合せを行い、監査状況などについて情報交換を行うなど連携を図っております。

なお、社外監査役増子尚之氏は、長年にわたる財務及び経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ホ．会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。なお、当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士上村純氏及び安藤隆之氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他12名により構成されております。

同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役7名のうち4名は社外取締役であります。また、監査役3名はそのすべてが社外監査役であります。

当社における各社外取締役及び社外監査役の人的関係、取引関係及びその他の利害関係並びに企業統治において果たすと考えている機能及び役割は、以下のとおりであります。

- ・社外取締役萩原俊明氏は、半導体事業に関する豊富な経験を有しており、当社の経営に関する助言を受けることにより、当社の経営体制の強化に貢献する役割を担うものであると考えております。なお、同氏はマイクロンメモリ ジャパン株式会社の管財人代理、取締役兼VP of Business Administration、マイクロン秋田株式会社の管財人代理兼取締役及びEBS株式会社の取締役であります。
- ・社外取締役福田岳弘氏は、半導体事業に関する豊富な経験を有しており、また、長年にわたる財務及び経理業務の経験を有しておりますので、当社の経営に関する助言を受けることにより、当社の経営体制の強化に貢献する役割を担うものであると考えております。なお、同氏はマイクロンメモリ ジャパン株式会社の経理財務本部長及びEBS株式会社の取締役であります。
- ・社外取締役森本賢治氏は、企業法務に精通し、半導体事業に関する豊富な経験を有しておりますので、当社の経営に関する助言を受けることにより、当社の経営体制の強化に貢献する役割を担うものであると考えております。なお、同氏はマイクロンメモリ ジャパン株式会社のシニアアシスタントジェネラルカウンセラーであります。
- ・社外取締役森直樹氏は、弁護士としての経験により企業法務に関する豊富な経験を有しており、業務の適正性・健全性を確保する役割を担うものであると考えております。当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。また、同氏はLM法律事務所のパートナー弁護士であります。
- ・社外監査役増子尚之氏は、半導体事業に関する豊富な経験を有しており、また、長年にわたる財務及び経理業務の経験を有しておりますので、業務の適正性・健全性を確保するという視点から監査を実施する役割を十分に果たし得るものと考えております。なお、同氏はTeraPower Technology Inc. のSupervisorを務めております。また、同氏はエルピーダメモリ株式会社（現社名マイクロンメモリ ジャパン株式会社）及びRexchip Electronics Corporation（現社名Micron Memory Taiwan Co., Ltd.）の職務を歴任しております。
- ・社外監査役檜垣修氏は、半導体事業に関する豊富な経験を有しており、業務の適正性・健全性を確保するという視点から監査を実施する役割を十分に果たし得るものと考えております。当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。なお、同氏はルネサスエレクトロニクス株式会社での職務を歴任しております。
- ・社外監査役打越佑介氏は、弁理士としての経験により企業の知的財産権に関する豊富な経験を有しており、業務の適正性・健全性を確保するという観点から監査を実施する役割を十分に果たし得るものと考えております。当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。なお、同氏は下坂・松田国際特許事務所に勤務しております。

- ・各社外役員が兼務している又は兼務していた会社と当社との取引関係は、以下のとおりであります。
- ・マイクロンメモリ ジャパン株式会社は当社の大株主であり、当社は、同社から半導体テスト業務を継続的に受託しており、主要な取引先であります。
- ・当社は、ルネサスエレクトロニクス株式会社から半導体テスト業務を継続的に受託しており、主要な取引先であります。
- ・TeraPower Technology Inc. は当社の関係会社であり、当社は、同社から営業支援業務を継続的に受託しており、また当社も、同社に半導体テスト業務の一部を委託しております。
- ・各社外役員が兼務している又は兼務していた上記以外の他の会社と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針については、特段定めておりません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、以下のとおりであります。

- ・内部監査室は、内部監査の状況について年2回取締役会に報告し、必要に応じて監査役会に報告しており、社外取締役及び社外監査役は必要に応じて意見を述べております。
- ・監査役は、監査法人との相互連携により、適宜監査役会において議論し、社外監査役は必要に応じて意見を述べております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、会社全体のガバナンス体制構築のため、社内規則等を整備し、内部監査によってリスクの把握と改善を行っております。

当社は、Code of Conductを当社グループの全役職員が遵守するよう、コンプライアンスの徹底を図っております。加えて、当社の情報セキュリティを統括する組織として、情報セキュリティ委員会を設置しております。情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティに関する規程類の整備、システムや体制の構築等の検討、諸施策の実施、運用見直しの指示など、その活動を通して、個人情報保護と会社機密情報の漏洩防止の徹底を図っております。

さらに当社は、地震などの大規模災害による被災を想定し、速やかな事業再開を図るため、BCM(事業継続マネジメント)活動に取り組んでおり、その一環として事業継続計画(BCP)を策定しております。

役員の報酬等の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

取締役報酬の総額	86,666千円	取締役(社外取締役を除く)	3名	:	80,264千円
		社外取締役	4名	:	6,402千円
監査役報酬の総額	22,245千円	監査役(社外監査役を除く)	0名	:	0千円
		社外監査役	4名	:	22,245千円

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役に関しては、取締役会決議により、株主総会で決議された取締役報酬総額の枠内で、常勤・非常勤の別及び役職別の基本報酬の基準（金額レンジ）を設定し、個人別金額の決定は、当該基準の範囲において役員報酬諮問委員会への諮問を条件として社長に一任することとしております。

なお、社内取締役については、上期と下期それぞれの業績に応じて、半年間の基本報酬に一定の加減算を加えることとしております。

監査役に関しては、株主総会で決議された監査役報酬総額の枠内で、報酬諮問委員会の諮問を踏まえ、監査役の協議により決定されております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とすることを定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和させることにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	38,800	-	38,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,800	-	38,900	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査法人と同じアーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのメンバーファームである監査法人に対して、監査報酬及びその他の報酬として約3,197千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査法人と同じアーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのメンバーファームである監査法人に対して、監査報酬及びその他の報酬として約4,783千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、事業の規模・特性等を勘案した監査公認会計士等の見積もりに基づき、精査を行い、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人等の主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,782,585	3,980,411
受取手形及び売掛金	3,708,986	4,407,704
有価証券	5,799,587	4,899,601
製品	11,883	36,093
仕掛品	250,789	209,823
原材料及び貯蔵品	125,854	135,390
繰延税金資産	222,011	131,734
未収入金	798,820	430,131
その他	119,978	135,713
流動資産合計	13,820,497	14,366,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,942,517	3,687,131
機械装置及び運搬具（純額）	12,899,946	11,728,421
土地	790,007	851,369
建設仮勘定	1,165,564	3,113,587
その他（純額）	419,438	561,679
有形固定資産合計	18,217,475	19,942,189
無形固定資産		
479,413	479,413	424,875
投資その他の資産		
破産更生債権等	636,957	230
その他	590,062	590,885
貸倒引当金	230,007	96
投資その他の資産合計	997,012	591,019
固定資産合計	19,693,901	20,958,085
資産合計	33,514,398	35,324,689
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	852,909	1,448,554
短期借入金	1,895,503	1,097,535
リース債務	2,534,961	2,200,501
未払金	1,117,166	1,782,227
未払法人税等	105,361	225,464
賞与引当金	476,122	510,974
早期退職費用引当金	111,740	-
その他	592,364	693,942
流動負債合計	7,686,128	7,959,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
長期借入金	-	2,067,973
リース債務	2,196,232	867,399
繰延税金負債	322,062	380,796
退職給付に係る負債	338,580	194,042
資産除去債務	23,633	24,142
その他	276,110	239,241
固定負債合計	3,156,619	3,773,596
負債合計	10,842,748	11,732,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	11,380,267
利益剰余金	2,996,890	3,326,324
自己株式	62	84
株主資本合計	20,206,627	19,877,171
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	122,852	506,103
退職給付に係る調整累計額	38,769	18,070
その他の包括利益累計額合計	84,083	488,032
少数株主持分	2,380,939	3,226,688
純資産合計	22,671,650	23,591,892
負債純資産合計	33,514,398	35,324,689

【連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	21,668,747	21,303,665
売上原価	1 18,732,778	1 17,676,180
売上総利益	2,935,969	3,627,484
販売費及び一般管理費	2、 3 2,098,051	2、 3 2,297,908
営業利益	837,917	1,329,576
営業外収益		
受取利息	6,443	8,425
設備賃貸料	50,403	60,289
為替差益	31,115	54,495
貸倒引当金戻入額	59,906	19,793
その他	26,625	36,929
営業外収益合計	174,494	179,934
営業外費用		
支払利息	126,199	105,291
支払補償費	12,959	56,890
その他	89,903	41,314
営業外費用合計	229,062	203,495
経常利益	783,349	1,306,015
特別利益		
固定資産売却益	4 14,354	4 48,157
地方自治体助成金	475,454	5,215
特別利益合計	489,808	53,372
特別損失		
固定資産売却損	5 960	-
固定資産除却損	6 5,977	6 16,119
減損損失	7 842,291	7 34,336
事業構造改善費用	-	7、 8 951,523
早期退職費用	111,740	-
特別損失合計	960,970	1,001,980
税金等調整前当期純利益	312,187	357,407
法人税、住民税及び事業税	137,026	206,726
法人税等調整額	118,359	150,491
法人税等合計	18,667	357,217
少数株主損益調整前当期純利益	293,520	189
少数株主利益	232,325	477,527
当期純利益又は当期純損失()	61,194	477,337
少数株主利益	232,325	477,527
少数株主損益調整前当期純利益	293,520	189
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	326,478	751,472
退職給付に係る調整額	-	20,698
その他の包括利益合計	9 326,478	9 772,171
包括利益	619,998	772,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	227,698	73,387
少数株主に係る包括利益	392,300	845,748

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,823,312	11,380,267	3,058,084	24	20,145,471
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,823,312	11,380,267	3,058,084	24	20,145,471
当期変動額					
当期純利益			61,194		61,194
自己株式の取得				38	38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	61,194	38	61,156
当期末残高	11,823,312	11,380,267	2,996,890	62	20,206,627

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,651	-	43,651	2,135,785	22,237,605
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	43,651	-	43,651	2,135,785	22,237,605
当期変動額					
当期純利益					61,194
自己株式の取得					38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	166,504	38,769	127,735	245,154	372,889
当期変動額合計	166,504	38,769	127,735	245,154	434,045
当期末残高	122,852	38,769	84,083	2,380,939	22,671,650

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,823,312	11,380,267	2,996,890	62	20,206,627
会計方針の変更による 累積的影響額			147,902		147,902
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,823,312	11,380,267	2,848,987	62	20,354,530
当期変動額					
当期純損失()			477,337		477,337
自己株式の取得				21	21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	477,337	21	477,358
当期末残高	11,823,312	11,380,267	3,326,324	84	19,877,171

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	122,852	38,769	84,083	2,380,939	22,671,650
会計方針の変更による 累積的影響額					147,902
会計方針の変更を反映し た当期首残高	122,852	38,769	84,083	2,380,939	22,819,553
当期変動額					
当期純損失()					477,337
自己株式の取得					21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	383,251	20,698	403,949	845,748	1,249,698
当期変動額合計	383,251	20,698	403,949	845,748	772,339
当期末残高	506,103	18,070	488,032	3,226,688	23,591,892

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	312,187		357,407	
減価償却費	7,569,956		5,299,421	
減損損失	842,291		34,336	
事業構造改善費用	-		951,523	
貸倒引当金の増減額 (は減少)	217,389		229,910	
早期退職費用引当金の増減額 (は減少)	111,740		111,740	
退職給付引当金の増減額 (は減少)	228,461		-	
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	299,811		24,063	
引当金の増減額 (は減少)	51,092		12,587	
受取利息	6,443		8,425	
支払利息	126,199		105,291	
設備賃貸料	50,403		60,289	
支払補償費	12,959		56,890	
固定資産除売却損益 (は益)	7,415		32,037	
地方自治体助成金	475,454		5,215	
売上債権の増減額 (は増加)	25,454		555,619	
破産更生債権等の増減額 (は増加)	327,483		636,727	
たな卸資産の増減額 (は増加)	84,554		15,317	
仕入債務の増減額 (は減少)	292,497		205,060	
その他の流動資産の増減額 (は増加)	329,179		164,702	
その他の流動負債の増減額 (は減少)	166,163		39,639	
その他の固定負債の増減額 (は減少)	44,204		106,199	
その他	1,347		1,318	
小計	8,372,031		6,465,443	
利息の受取額	6,396		8,022	
利息の支払額	126,199		104,371	
補助金の受取額	-		409,711	
損害賠償金の支払額	12,959		56,890	
法人税等の還付額	7,731		1,885	
法人税等の支払額	68,495		102,191	
事業構造改善費用の支払額	-		383,394	
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,178,504		6,238,215	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	600,000		3,800,000	
定期預金の払戻による収入	600,000		2,000,000	
有価証券の取得による支出	499,752		-	
有価証券の償還による収入	-		500,000	
有形固定資産の取得による支出	3,189,346		5,382,153	
有形固定資産の売却による収入	23,527		97,695	
無形固定資産の取得による支出	43,386		58,428	
設備賃貸料の受取額	54,348		58,609	
その他	848		12,876	
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,653,759		6,597,153	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	215,208
短期借入金の返済による支出	-	1,201,489
長期借入れによる収入	-	1,918,849
リース債務の返済による支出	2,759,933	2,694,104
セール・アンド・リースバック取引による収入	150,000	977,811
自己株式の取得による支出	38	21
少数株主への配当金の支払額	147,145	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,757,118	783,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,687	140,360
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,839,314	1,002,323
現金及び現金同等物の期首残高	6,043,022	7,882,336
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 7,882,336	¹ 6,880,013

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

TeraPower Technology Inc.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

TeraPower Technology Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で正規の決算に準ずる仮決算を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

A. 製品

先入先出法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

B. 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

C. 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

D. 貯蔵品

最終仕入原価法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 1年～15年

その他 1年～30年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

投資その他の資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、貸与資産は経済的耐用年数を2年～40年として償却しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が147,902千円減少し、繰越利益剰余金が147,902千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,394千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等について)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響に関する事項

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」11,148千円、「その他」15,476千円は、「その他」26,625千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸与資産減価償却費」及び「休止固定資産減価償却費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「貸与資産減価償却費」15,695千円、「休止固定資産減価償却費」60,748千円、「その他」26,419千円は、「支払補償費」12,959千円、「その他」89,903千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりませんでした「支払補償費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「損害賠償金の支払額」を独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「支払補償費」12,959千円、「損害賠償金の支払額」12,959千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」及び「保険金の受取額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「受取保険金」11,148千円、「保険金の受取額」11,148千円は、それぞれ「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る負債の過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年～15年)で費用処理しておりましたが、当社の連結子会社でありました株式会社テラミクロスを平成25年10月1日付で当社が吸収合併し、平成26年4月1日に退職給付制度を統一したことにより平均残存勤務期間がこれを下回ったため、費用処理年数を主に14年へ変更しております。

なお、当該見積りの変更による、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産及び投資その他の資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	67,296,279千円	62,968,130千円
投資その他の資産の減価償却累計額	129,470	148,769

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 たな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で記載されており、次の評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	13,757 千円	23,706千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与	639,530千円	691,236千円
賞与引当金繰入額	95,571	106,269
退職給付費用	53,601	47,478
外注費	282,035	243,981

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	21,350千円	26,657千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	14,354千円	37,757千円
建設仮勘定	-	10,399
計	14,354	48,157

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	960千円	- 千円
計	960	-

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,689千円	- 千円
機械装置及び運搬具	124	12,740
建設仮勘定	0	3,273
無形固定資産	3,952	77
その他	211	28
計	5,977	16,119

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都青梅市	事業用資産 （半導体組立設備）	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、土地、建設仮 勘定等	765,000
広島県東広島市	処分予定資産	機械装置及び運搬具、その 他	56,523
熊本県葦北郡	処分予定資産	建設仮勘定、その他	20,767
合 計			842,291

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、重要な貸与資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

東京都青梅市の事業用資産は、WLP・BUMP受託加工における受託数量が伸び悩み、収益性が悪化したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物153,291千円、機械装置及び運搬具286,350千円、土地186,908千円、建設仮勘定50,514千円、その他87,935千円であります。

広島県東広島市及び熊本県葦北郡の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値、処分予定資産については正味売却価額によって測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。処分予定資産の正味売却価値については、正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都青梅市	処分予定資産	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、その他	110,385
熊本県葦北郡	処分予定資産	建設仮勘定	34,336
合 計			144,722

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、重要な貸与資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

東京都青梅市の処分予定資産は、構造改革の進展に伴い、事業の用に供しないこととなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物71,714千円、機械装置及び運搬具35,295千円、その他3,375千円であります。

熊本県葦北郡の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、処分予定資産については正味売却価額によって測定しております。処分予定資産の正味売却価値については、正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。

8 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

青梅事業所の事業再構築に伴う事業構造改善費用を計上しており、その内訳は次の通りであります。

設備解体撤去費用及び設備移設費用	575,207千円
減損損失	110,385
割増退職金	251,068
その他	14,862
計	951,523

9 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	326,478千円	751,472千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	13,538
組替調整額	-	7,159
計	-	20,698
税効果調整前合計	326,478	772,171
税効果額	-	-
その他の包括利益合計	326,478	772,171

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	-	-	9,282,500
合計	9,282,500	-	-	9,282,500
自己株式(注)				
普通株式	41	42	-	83
合計	41	42	-	83

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	-	-	9,282,500
合計	9,282,500	-	-	9,282,500
自己株式(注)				
普通株式	83	21	-	104
合計	83	21	-	104

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,782,585千円	3,980,411千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000	2,000,000
有価証券(譲渡性預金)	4,300,000	2,900,000
有価証券(コマーシャルペーパー)	999,751	1,999,601
現金及び現金同等物	7,882,336	6,880,013

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	170,545千円	1,030,811千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、メモリ事業及びシステムL S I事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、システムL S I事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及びリースによる方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を年ごとに把握する体制としております。

有価証券は、主に譲渡性預金等の流動性の高い短期投資であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金、及び未払法人税等は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、これらのリスクを管理しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務については、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後4年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、長期借入金、及びリース債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち13.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,782,585	2,782,585	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,708,986	3,708,986	-
(3) 有価証券	5,799,587	5,799,587	-
(4) 未収入金	798,820	798,820	-
(5) 破産更生債権等	636,957	636,957	-
貸倒引当金(*1)	230,007	230,007	-
	406,950	406,950	-
資産計	13,496,931	13,496,931	-
(6) 支払手形及び買掛金	852,909	852,909	-
(7) 短期借入金	1,895,503	1,895,503	-
(8) 未払金	1,117,166	1,117,166	-
(9) 未払法人税等	105,361	105,361	-
(10) リース債務	4,731,193	4,713,074	18,118
負債計	8,702,133	8,684,014	18,118
(11) デリバティブ取引(*2)	(7,043)	(7,043)	-

(*1) 破産更生債権等に対する、個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,980,411	3,980,411	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,407,704	4,407,704	-
(3) 有価証券	4,899,601	4,899,601	-
(4) 未収入金	430,131	430,131	-
(5) 破産更生債権等	230	230	-
貸倒引当金(*1)	96	96	-
	133	133	-
資産計	13,717,983	13,717,983	-
(6) 支払手形及び買掛金	1,448,554	1,448,554	-
(7) 短期借入金	1,097,535	1,097,535	-
(8) 未払金	1,782,227	1,782,227	-
(9) 未払法人税等	225,464	225,464	-
(10) リース債務	3,067,901	3,066,832	1,068
(11) 長期借入金	2,067,973	2,067,973	-
負債計	9,689,657	9,688,589	1,068
(12) デリバティブ取引(*2)	(1,088)	(1,088)	-

(*1) 破産更生債権等に対する、個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(11) 長期借入金

変動金利により金利が短期間で市場金利を反映しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,782,585	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,708,986	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャル・ペーパー	1,499,587	-	-	-
譲渡性預金	4,300,000	-	-	-
未収入金	798,820	-	-	-
合計	13,089,980	-	-	-

(注) 破産更生債権等636,957千円は、償還予定額が見込めないため、上記の表に含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,980,411	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,407,704	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャル・ペーパー	1,999,601	-	-	-
譲渡性預金	2,900,000	-	-	-
未収入金	430,131	-	-	-
合計	13,717,849	-	-	-

(注) 破産更生債権等230千円は、償還予定額が見込めないため、上記の表に含めておりません。

3. リース債務、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,895,503	-	-	-	-	-
リース債務	2,534,961	1,918,584	277,648	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,097,535	-	-	-	-	-
長期借入金	-	2,067,973	-	-	-	-
リース債務	2,200,501	564,958	150,409	88,061	63,969	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表 計上額(千 円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照 表額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	5,799,587	5,799,587	-
	小計	5,799,587	5,799,587	-
合計		5,799,587	5,799,587	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表 計上額(千 円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照 表額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	4,899,601	4,899,601	-
	小計	4,899,601	4,899,601	-
合計		4,899,601	4,899,601	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度(平成26年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	815,175	-	7,043	7,043
合計		815,175	-	7,043	7,043

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度(平成27年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,428,857	-	1,088	1,088
合計		1,428,857	-	1,088	1,088

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	816,473千円	945,520千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	147,902
会計方針の変更を反映した期首残高	816,473	797,618
勤務費用	163,034	145,093
利息費用	14,751	14,034
数理計算上の差異の発生額	32,432	15,815
退職給付の支払額	30,182	176,285
過去勤務費用の発生額	13,876	-
退職給付債務の期末残高	945,520	796,275

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	518,784千円	606,940千円
期待運用収益	12,969	15,173
数理計算上の差異の発生額	9,935	29,353
事業主からの拠出額	84,134	80,889
退職給付の支払額	18,883	130,124
年金資産の期末残高	606,940	602,232

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	945,520千円	796,275千円
年金資産	606,940	602,232
	338,580	194,042
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	338,580	194,042
退職給付に係る負債	338,580	194,042
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	338,580	194,042

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	163,034千円	145,093千円
利息費用	14,751	14,034
期待運用収益	12,969	15,173
数理計算上の差異の費用処理額	184	2,175
過去勤務費用の費用処理額	1,781	4,984
割増退職金(注)	-	310,544
確定給付制度に係る退職給付費用	166,783	461,659

(注) 割増退職金は、主に特別損失の事業構造改善費用に含めております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
過去勤務費用	- 千円	4,984千円
数理計算上の差異	-	15,713
合計	-	20,698

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識過去勤務費用	35,029千円	30,044千円
未認識数理計算上の差異	3,739	11,974
合計	38,769	18,070

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
円貨建公社債	64.6%	65.1%
円貨建株式	14.2%	15.4%
外貨建公社債	10.7%	10.1%
外貨建株式	9.5%	8.7%
その他	1.0%	0.7%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の期待運用収益率は、従業員の年齢構成により将来の運用期間を考慮した上で、年金資産のポートフォリオを選択し、当該ポートフォリオで期待される収益率を考慮して決定しています。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.4%	1.4%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	4.0%	2.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度60,097千円、当連結会計年度73,444千円
であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社テラプロープ 2008年新株予約権	株式会社テラプロープ 2010年新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社執行役員 1名 当社従業員 225名	当社従業員 53名
株式の種類別の ストック・オプション の数(注)	普通株式 477,800株	普通株式 57,700株
付与日	平成20年2月29日	平成22年3月31日
権利確定条件	付与日(平成20年2月29日)以降、権利確定日(平成22年2月28日)まで当社又は当社がその議決権の過半数を直接又は間接に保有している会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを条件としております。	付与日(平成22年3月31日)以降、権利確定日(平成24年3月31日)まで当社又は当社がその議決権の過半数を直接又は間接に保有している会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを条件としております。
対象勤務期間	平成20年2月29日 ~平成22年2月28日	平成22年3月31日 ~平成24年3月31日
権利行使期間	平成22年3月1日~平成27年3月31日。 ただし、当社の普通株式が株式会社東京証券取引所又は株式会社ジャスダック証券取引所へ上場される日までは行使できません。	平成24年4月1日~平成29年3月31日。 ただし、当社の普通株式が株式会社東京証券取引所又は株式会社ジャスダック証券取引所へ上場される日までは行使できません。

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成22年5月28日付株式分割(1株につき10株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	株式会社テラプロープ 2008年新株予約権	株式会社テラプロープ 2010年新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後		
前連結会計年度末	430,300株	46,200株
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	11,000株	400株
未行使残	419,300株	45,800株

(注) 平成22年5月28日付株式分割(1株につき10株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	株式会社テラプロープ 2008年新株予約権	株式会社テラプロープ 2010年新株予約権
権利行使価格 (円)	2,650	2,650
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2008年新株予約権及び2010年新株予約権のストック・オプションの単価は、未公開企業であったため単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位あたりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式価値は、純資産価額法により算定しており、その結果、株式の評価額がストック・オプションの権利行使価格を下回るため、ストック・オプション単位当たりの本源的価値はゼロとなり、公正な評価単価もゼロと算定しております。

なお、当連結会計年度末における本源的価値の合計額はゼロであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	133,869千円	90,022千円
退職給付に係る負債	108,623	56,416
早期退職費用引当金	39,533	-
減価償却費	527,406	166,460
減損損失	1,195,052	969,968
繰越欠損金	670,800	1,249,694
長期預り金	70,964	31,247
固定資産未実現利益	20,822	17,312
その他	118,319	116,585
繰延税金資産小計	2,885,390	2,697,707
評価性引当額	2,258,033	2,222,738
繰延税金資産合計	627,357	474,969
繰延税金負債		
特別償却準備金	64,390	219,779
圧縮記帳	131,886	83,972
固定資産取得価額	41,193	-
差額負債調整勘定	364,191	112,647
子会社の留保利益金	119,939	266,587
その他	8,436	41,043
繰延税金負債合計	730,037	724,031
繰延税金負債の純額	102,680	249,061

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	222,011千円	131,734千円
固定資産 - その他	934	-
流動負債 - その他	3,562	-
固定負債 - 繰延税金負債	322,062	380,796

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
外国源泉税	9.5	0.5
住民税均等割	4.7	4.5
評価性引当金	18.8	74.7
海外との税率差異	36.9	58.5
海外子会社の未配分利益	7.1	41.0
その他	2.6	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0%	100.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

製造施設の不動産賃貸契約に伴う現状回復義務、空調設備廃棄時のフロンガス除却義務及び本社オフィスビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～43年と見積り、割引率は1.9～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	23,136千円	23,633千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	497	508
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	23,633	24,142

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて関係会社と連携し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントを認識した上で、経済的特徴が概ね類似しているセグメントについては集約し、「メモリ事業」及び「システムLSI事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メモリ事業」は、DRAM等のメモリ品のウエハテスト及び開発受託を行っております。「システムLSI事業」は、ロジック、SoC、センサ等の各種半導体のウエハテスト、ファイナルテスト、開発及びウエハレベルパッケージ受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算については、売上高、利益又は損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、社内で決定した固定レートにより換算を行い、資産は、期末日の直物為替相場により換算しております。

報告されているセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告されているセグメント資産には、棚卸資産、有形固定資産及び無形固定資産を配分しております。

事業活動に直接的に関与していないセグメント資産については保有する各報告セグメントに配分しておりますが、該当する資産に関連する費用については報告セグメントに配分しておりません。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「メモリ事業」のセグメント利益が5,105千円増加し、「システムLSI事業」のセグメント利益が9,120千円増加し、「調整額」のセグメント利益が3,168千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	メモリ事業	システムLSI 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,032,825	5,500,099	21,532,925	135,822	21,668,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	146,370	146,370	146,370	-
計	16,032,825	5,646,470	21,679,296	10,548	21,668,747
セグメント利益又は損 失()	2,908,975	818,490	2,090,484	1,252,567	837,917
セグメント資産	13,457,616	5,464,390	18,922,007	14,592,391	33,514,398
その他の項目					
減価償却費	6,487,731	934,329	7,422,060	71,194	7,493,255
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,064,719	2,676,343	3,741,063	195,352	3,545,711

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	メモリ事業	システムLSI 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,531,669	6,498,470	21,030,140	273,525	21,303,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,531,669	6,498,470	21,030,140	273,525	21,303,665
セグメント利益又は損 失()	3,396,364	853,849	2,542,514	1,212,938	1,329,576
セグメント資産	11,202,142	9,284,517	20,486,659	14,838,030	35,324,689
その他の項目					
減価償却費	4,052,134	1,178,204	5,230,338	33,713	5,264,052
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,536,269	4,819,248	6,355,518	289,707	6,065,810

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,679,296	21,030,140
為替換算差額	135,822	273,525
セグメント間取引消去	146,370	-
連結財務諸表の売上高	21,668,747	21,303,665

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,090,484	2,542,514
為替換算差額	14,192	65,356
連結消去	53,513	123,506
全社費用(注)	1,320,272	1,401,801
連結財務諸表の営業利益	837,917	1,329,576

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,922,007	20,486,659
連結消去	164,441	295,151
全社資産(注)	14,756,833	15,133,181
連結財務諸表の資産	33,514,398	35,324,689

(注) 全社資産は、主に棚卸資産を除く流動資産です。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		換算差額		連結消去		全社(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	7,422,060	5,230,338	70,265	102,552	54,779	125,077	55,709	56,238	7,493,255	5,264,052
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,741,063	6,355,518	37,125	7,163	274,258	452,171	41,780	155,301	3,545,711	6,065,810

(注) 全社の減価償却費、全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に一般管理費部門が使用するシステム分であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：千円)

	メモリ事業	システムLSI事業	合計
外部顧客への売上高	16,150,842	5,517,905	21,668,747

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	アジア	北米	合計
16,528,564	4,313,172	46,785	780,224	21,668,747

(注) 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国

(2) 北米・・・アメリカ

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	合計
13,170,073	5,047,402	18,217,475

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客先	売上高	関連するセグメント名
マイクロンメモリ ジャパン株式会社	11,709,096	メモリ事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位:千円)

	メモリ事業	システムLSI事業	合計
外部顧客への売上高	14,750,682	6,552,983	21,303,665

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:千円)

日本	台湾	アジア	北米	合計
15,571,167	5,039,603	213,829	479,065	21,303,665

(注) 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国

(2) 北米・・・アメリカ

(2)有形固定資産

(単位:千円)

日本	台湾	合計
12,276,157	7,666,032	19,942,189

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客先	売上高	関連するセグメント名
マイクロンメモリ ジャパン株式会社	9,587,215	メモリ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	メモリ事業	システムL S I事業	合計
減損損失	56,523	785,767	842,291

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	メモリ事業	システムL S I事業	合計
減損損失	-	144,722	144,722

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	マイクロンメモリ ジャパン株式会社 (注4)	東京都中央区	30,000	半導体製品の開発・設計、製造、販売	(被所有) 直接39.6	ウエハテスト業務受託設備の賃借 役員の兼任なし	製品の販売 (注1)	11,298,396	売掛金	972,120
							破産更生債権等 (注5)		557,969	
							治工具の代理購買 (注3)	2,452,798	—	—
							設備賃借料、電力料 他の立替 (注2)		1,835,509	買掛金
未払費用	121,298									
その他の関係会社の子会社	Micron Memory Taiwan Co. Ltd.	台湾 台中縣	29,451 百万台湾ドル	DRAM製品を中心とした半導体製品の生産 (前工程)	—	ウエハテスト業務委託 役員の兼任なし	製品の販売 (注1)	1,592,367	売掛金	435,393

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売価格は、総コストを勘案して交渉により決定しております。
2. 設備賃借料については、対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額を加えた価格で取引を行っております。電力料については、当社の電力使用量に応じた電気料金相当額の請求となっております。他の立替の主な要素である業務委託料については、当社に対する用役提供の割合に応じた人件費相当額の請求となっております。
3. 治工具の代理購買については、市場価格を参考にして交渉の上、決定しております。
4. エルピーダメモリ株式会社は、平成26年2月28日をもってマイクロンメモリ ジャパン株式会社に社名を変更しております。
5. マイクロンメモリ ジャパン株式会社（旧 エルピーダメモリ株式会社）への破産更生債権等に対し、201,484千円の貸倒引当金を計上しております。また前連結会計年度において52,477千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。なお、貸借対照表及び損益計算書上の計上額との差額は、治工具売却に伴うものです。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	マイクロンメモリ ジャパン株式会社	東京都中央区	30,000	半導体製品の開発・設計、製造、販売	(被所有) 直接39.6	ウエハテスト業務受託設備の賃借役員の兼任	製品の販売 (注1)	9,176,515	売掛金	578,689
									破産更生債権等 (注3)	201
							設備賃借料、電力料 他の立替 (注2)	1,924,809	未払費用	129,511

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売価格は、総コストを勘案して交渉により決定しております。
 2. 設備賃借料については、対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額を加えた価格で取引を行っております。電力料については、当社の電力使用量に応じた電気料金相当額の請求となっております。他の立替の主な要素である業務委託料については、当社に対する用役提供の割合に応じた人件費相当額の請求となっております。
 3. マイクロンメモリ ジャパン株式会社への破産更生債権等に対し、84千円の貸倒引当金を計上しております。また当連結会計年度において17,339千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。なお、貸借対照表及び損益計算書上の計上額との差額は、治工具売却に伴うものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,185円93銭	2,193円96銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	6円59銭	51円42銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、15円93銭増加しております。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	61,194	477,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額()(千円)	61,194	477,337
期中平均株式数(株)	9,282,438	9,282,408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年2月15日臨時株主総会 決議ストック・オプション 430,300株 平成22年3月19日臨時株主総会 決議ストック・オプション 46,200株	平成20年2月15日臨時株主総会 決議ストック・オプション 419,300株 平成22年3月19日臨時株主総会 決議ストック・オプション 45,800株

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月28日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社従業員に対し、以下の発行要領によりストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。また平成27年5月12日に当該新株予約権を引き受ける者を決定し、平成27年5月15日に発行いたしました。

なお、ストック・オプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,895,503	1,097,535	1.66	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,534,961	2,200,501	1.64	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,067,973	1.64	平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,196,232	867,399	1.81	平成28年～32年
合計	6,626,696	6,233,410	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,067,973	-	-	-
リース債務	564,958	150,409	88,061	63,969

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,028,873	10,662,814	15,971,270	21,303,665
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	30,236	253,331	29,054	357,407
四半期(当期)純損失金額()(千円)	106,154	114,445	562,283	477,337
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	11.44	12.33	60.58	51.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	11.44	0.89	48.25	9.15

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,257,459	3,118,686
売掛金	1 2,671,780	1 3,255,528
有価証券	5,799,587	4,899,601
製品	3,503	10,294
仕掛品	214,636	162,901
原材料及び貯蔵品	124,382	131,373
繰延税金資産	222,011	131,187
未収入金	1 755,865	1 385,878
その他	1 75,693	1 72,145
流動資産合計	12,124,920	12,167,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,141,479	1,589,086
構築物	28,883	27,117
機械及び装置	10,773,368	8,540,134
車両運搬具	149	123
工具、器具及び備品	337,583	441,220
土地	351,039	351,039
建設仮勘定	545,523	1,327,460
有形固定資産合計	13,178,028	12,276,182
無形固定資産		
ソフトウェア	358,343	304,673
その他	121,069	120,201
無形固定資産合計	479,413	424,875
投資その他の資産		
関係会社株式	1,361,355	1,361,355
破産更生債権等	1 636,957	1 230
その他	107,949	56,047
貸倒引当金	230,007	96
投資その他の資産合計	1,876,255	1,417,537
固定資産合計	15,533,697	14,118,595
資産合計	27,658,617	26,286,194
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 832,411	1 1,442,727
リース債務	2,534,961	2,200,501
未払金	1 779,105	1,515,713
未払費用	1 404,137	1 410,324
未払法人税等	69,500	26,227
賞与引当金	378,376	274,207
早期退職費用引当金	111,740	-
その他	61,226	47,490
流動負債合計	5,171,459	5,917,192

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
リース債務	2,196,232	867,399
繰延税金負債	222,011	131,187
退職給付引当金	299,811	175,971
資産除去債務	23,633	24,142
その他	276,110	239,241
固定負債合計	3,017,799	1,437,943
負債合計	8,189,259	7,355,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金		
資本準備金	11,380,267	11,380,267
資本剰余金合計	11,380,267	11,380,267
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	117,605	461,722
圧縮記帳積立金	240,884	175,566
繰越利益剰余金	4,092,649	4,909,726
利益剰余金合計	3,734,158	4,272,437
自己株式	62	84
株主資本合計	19,469,358	18,931,058
純資産合計	19,469,358	18,931,058
負債純資産合計	27,658,617	26,286,194

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	1	16,802,567	1	16,632,451
売上原価	1	14,584,311	1	14,534,594
売上総利益		2,218,256		2,097,856
販売費及び一般管理費	1、 2	1,603,558	1、 2	2,000,899
営業利益		614,697		96,957
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	154,130		1,687
有価証券利息		5,660		4,064
設備賃貸料		16,810		18,816
為替差益		32,447		36,883
貸倒引当金戻入額		59,906		19,793
早期退職引当金戻入益		-		12,903
その他		20,962		17,552
営業外収益合計		289,917		111,701
営業外費用				
支払利息		95,245		64,115
休止固定資産減価償却費		58,897		14,663
支払補償費		11,583		56,890
その他		7,279		12,106
営業外費用合計		173,005		147,775
経常利益		731,609		60,882
特別利益				
固定資産売却益		135,158		286,180
地方自治体助成金		475,454		5,215
特別利益合計		610,612		291,395
特別損失				
固定資産売却損		960		-
固定資産除却損		4,288		16,119
減損損失		842,291		34,336
抱合株式消滅差損		556,010		-
事業構造改善費用		-		951,523
早期退職費用		111,740		-
特別損失合計		1,515,291		1,001,980
税引前当期純損失()		173,068		649,702
法人税、住民税及び事業税		65,007		36,478
法人税等調整額		89,081		-
法人税等合計		24,074		36,478
当期純損失()		148,994		686,181

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,823,312	11,380,267	11,380,267	109,266	130,089	3,824,520	3,585,164
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,823,312	11,380,267	11,380,267	109,266	130,089	3,824,520	3,585,164
当期変動額							
当期純損失()						148,994	148,994
自己株式の取得							
特別償却準備金の積立				42,939		42,939	
特別償却準備金の取崩				34,599		34,599	
圧縮記帳積立金の積立					182,155	182,155	
圧縮記帳積立金の取崩					71,361	71,361	
当期変動額合計	-	-	-	8,339	110,794	268,128	148,994
当期末残高	11,823,312	11,380,267	11,380,267	117,605	240,884	4,092,649	3,734,158

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	24	19,618,391	19,618,391
会計方針の変更による累積的影響額		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	24	19,618,391	19,618,391
当期変動額			
当期純損失()		148,994	148,994
自己株式の取得	38	38	38
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
圧縮記帳積立金の積立			
圧縮記帳積立金の取崩			
当期変動額合計	38	149,032	149,032
当期末残高	62	19,469,358	19,469,358

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,823,312	11,380,267	11,380,267	117,605	240,884	4,092,649	3,734,158
会計方針の変更による 累積的影響額						147,902	147,902
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,823,312	11,380,267	11,380,267	117,605	240,884	3,944,746	3,586,256
当期変動額							
当期純損失()						686,181	686,181
自己株式の取得							
特別償却準備金の積立				384,952		384,952	
特別償却準備金の取崩				40,836		40,836	
圧縮記帳積立金の積立					7,852	7,852	
圧縮記帳積立金の取崩					73,170	73,170	
当期変動額合計	-	-	-	344,116	65,317	964,979	686,181
当期末残高	11,823,312	11,380,267	11,380,267	461,722	175,566	4,909,726	4,272,437

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	62	19,469,358	19,469,358
会計方針の変更による 累積的影響額		147,902	147,902
会計方針の変更を反映 した当期首残高	62	19,617,261	19,617,261
当期変動額			
当期純損失()		686,181	686,181
自己株式の取得	21	21	21
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
圧縮記帳積立金の積立			
圧縮記帳積立金の取崩			
当期変動額合計	21	686,202	686,202
当期末残高	84	18,931,058	18,931,058

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

構築物 7年～30年

機械及び装置 1年～15年

車両運搬具 10年

工具、器具及び備品 1年～30年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

(3) 投資その他の資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、貸与資産は経済的耐用年数を2～7年として償却しております。

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更致しました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において、退職給付引当金が147,902千円減少し、利益剰余金が147,902千円増加しております。また、当事業年度の営業利益及び経常利益は17,394千円増加し、税引前当期純損失は17,394千円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は15円93銭増加しており、1株当たり当期純損失金額に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「設備賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた37,772千円は、「設備賃貸料」16,810千円、「その他」20,962千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた18,862千円は、「支払補償費」11,583千円、「その他」7,279千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付引当金の過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で費用処理しておりましたが、当社の連結子会社でありました株式会社テラミクロスを平成25年10月1日付で当社が吸収合併し、平成26年4月1日に退職給付制度を統一したことにより平均残存勤務期間がこれを下回ったため、費用処理年数を主に14年へ変更しております。

なお、当該見積りの変更による、当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,014,424千円	635,020千円
長期金銭債権	636,957	230
短期金銭債務	121,456	129,511

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
関係会社への売上高	11,930,352千円	9,596,054千円
仕入高、販売費及び一般管理費	1,929,927	1,922,920
営業取引以外の取引による取引高	11,607,753	470,488

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給与	534,788千円	609,907千円
賞与	43,125	80,963
賞与引当金繰入額	83,078	81,673
役員報酬	102,022	133,774
退職給付費用	39,359	47,478
退職金	1,723	61,099
旅費交通費	113,164	146,122
減価償却費	44,292	43,248
外注費	210,593	242,347
租税公課	68,971	60,724
法定福利費	118,335	145,886

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
子会社株式	1,361,355千円	1,361,355千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	133,869千円	90,022千円
退職給付引当金	108,623	56,416
早期退職費用引当金	39,533	-
減価償却費	527,406	166,460
減損損失	1,195,052	969,968
長期預り金	70,964	31,247
繰越欠損金	670,800	1,249,694
その他	117,288	113,072
繰延税金資産小計	2,863,537	2,676,882
評価性引当額	2,258,033	2,222,738
繰延税金資産合計	605,504	454,144
繰延税金負債		
特別償却準備金	64,390	219,779
圧縮記帳	131,886	83,972
差額負債調整勘定	364,191	112,647
その他	45,036	37,744
繰延税金負債合計	605,504	454,144
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月28日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社従業員に対し、以下の発行要領によりストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。また平成27年5月12日に当該新株予約権を引き受ける者を決定し、平成27年5月15日に発行いたしました。

なお、ストック・オプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	1,141,479	598,664	70,050 (70,050)	81,006	1,589,086	1,366,546
	構築物	28,883	2,360	1,664 (1,664)	2,462	27,117	110,412
	機械及び装置	10,773,368	1,486,502	366,888 (35,295)	3,352,849	8,540,134	51,129,233
	車両運搬具	149	-	0 (-)	26	123	1,653
	工具、器具 及び備品	337,583	206,876	3,770 (3,092)	99,469	441,220	3,369,311
	土地	351,039	-	- (-)	-	351,039	-
	建設仮勘定	545,523	3,734,062	2,952,125 (34,336)	-	1,327,460	-
	計	13,178,028	6,028,466	3,394,498 (144,439)	3,535,814	12,276,182	55,977,157
無形 固定 資産	ソフトウェア	358,343	37,285	321 (124)	90,633	304,673	705,132
	ソフトウェア 仮勘定	-	46,740	37,285 (-)	-	9,455	-
	その他	121,069	-	158 (158)	10,163	110,746	52,037
	計	479,413	84,026	37,766 (283)	100,797	424,875	757,170

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失及び事業構造改善費用に計上しております。

2. 当期増加額の主な内容は、以下のとおりであります。

建物	青梅事業所	建屋の整備による増加	560,379千円
機械及び装置	九州事業所	建設仮勘定からの振替額	1,075,923千円
建設仮勘定		生産設備の取得	2,692,942千円
		セールアンドリースバックによる増加	1,030,811千円

3. 当期減少額の主な内容は、以下のとおりであります。

建設仮勘定	広島事業所	本勘定への振替額	261,887千円
	九州事業所	本勘定への振替額	1,260,373千円
	青梅事業所	本勘定への振替額	696,697千円
		セールアンドリースバックによる減少	630,232千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	230,007	-	229,910	96
賞与引当金	378,376	274,207	378,376	274,207
早期退職費用引当金	111,740	-	111,740	-

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額は、個別債権の回収、売却および債務免除を行ったことによる取崩額であります。
2. 早期退職費用引当金の当期減少額は、退職者への支払いおよび実際支給額との差額の戻入による減少額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL : http://www.teraprobe.com/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	(第9期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月25日 関東財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の訂正報 告書、確認書	(第9期)		平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書の訂正報 告書、確認書	(第9期)		平成26年8月8日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第10期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月8日 関東財務局長に提出。
(5)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第10期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月14日 関東財務局長に提出。
(6)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第10期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 関東財務局長に提出。
(7)	四半期報告書の訂正報告 書、確認書	(第9期第2四半期)		平成26年8月8日 関東財務局長に提出。
(8)	四半期報告書の訂正報告 書、確認書	(第9期第3四半期)		平成26年8月8日 関東財務局長に提出。
(9)	内部統制報告書			平成26年6月25日 関東財務局長に提出。
(10)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく 臨時報告書		平成27年4月30日 関東財務局長に提出。
(11)	臨時報告書の訂正報告書	平成27年4月30日提出の臨時報告書(新株予約権 の発行)に係る訂正報告書		平成27年5月18日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社テラプロープ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	村	純
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	隆之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプロープの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラプロープ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テラプローブの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テラプローブが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

株式会社テラプローブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上 村 純
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 隆 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプローブの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラプローブの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。